

日医総研ワーキングペーパー

TKC 『M - B A S T』に基づく
平成 15 年度 日医 医療経営調査

No . 112

2005 年 3 月 18 日

日医総研

角田政・岸本麻衣子

目次

. T K C 『 M - B A S T 』 に 基 づ く 日 医 医 療 経 営 調 査 に つ い て	1
1 . 調 査 の 目 的	1
2 . 調 査 の 方 法	1
3 . 調 査 の 特 徴	2
4 . 主 な 調 査 事 項	2
5 . 調 査 対 象 医 療 機 関	3
. 平 成 15 年 度 経 営 実 態	8
1 . 全 体	9
1 医 療 機 関 当 た り 医 業 収 入	9
1 医 療 機 関 当 た り 経 常 利 益	10
赤 字 医 療 機 関 比 率	11
売 上 高 経 常 利 益 率	12
医 業 原 価 率	13
給 与 費 比 率	13
減 価 償 却 費 率	14
2 . 診 療 所	15
(1) 調 査 結 果 の 概 要	15
1 医 療 機 関 当 た り 医 業 収 入	15
1 医 療 機 関 当 た り 経 常 利 益	17
主 な 経 営 指 標 の 動 向	19
(2) 経 営 指 標 の 分 析	23
収 益 性	23
. 1 医 療 機 関 当 た り 医 業 収 入 [診 療 科 別]	23
. 1 医 療 機 関 当 た り 経 常 利 益 [診 療 科 別]	28
. 売 上 高 経 常 利 益 率	31
. 売 上 高 経 常 利 益 率 [診 療 科 別]	32
. 総 資 本 経 常 利 益 率	33
安 全 性	34
流 動 比 率	34
効 率 性	36
. 総 資 本 回 転 率	36
. 総 資 産 残 高	37

生産性	38
. 従業員 1 人当たり医業収入	38
. 従業員 1 人当たり医業収入 [診療科別]	39
(3) 考察	41
利益率増減の要因	41
売上減少時における人件費マネジメントの重要性	47
3. 病院	48
(1) 調査結果の概要	48
1 医療機関当たり医業収入	48
1 医療機関当たり経常利益	49
主な経営指標の動向	50
(2) 経営指標の分析	52
収益性	52
. 1 医療機関当たり医業収入	52
. 1 医療機関当たり経常利益	54
. 売上高経常利益率	55
. 総資本経常利益率	56
安全性	57
. 流動比率	57
. 借入金依存度	58
. 自己資本比率 (法人のみ)	58
効率性	59
. 総資本回転率	59
. 総資産残高	60
生産性	61
. 従業員 1 人当たり医業収入	61
. 1 床当たり医業収入	61
成長性	62
. 医業収入の増減	62
. 経常利益の増減	62
. 総資産残高の増減	62
(3) 考察	63
利益率増減の要因	63
借入金残高と年間キャッシュフローの対比	67
総資本回転率の差が生じる要因	68
付録 用語解説	70

．TKC『M - BAST』に基づく 日医 医療経営調査について

1．調査の目的

本分析は、医療機関の経営実態を把握し、健全な医療機関経営が出来る環境構築のための基礎資料を得ることを目的としている。

2．調査の方法

分析したのは、TKC 全国会*1 より提供を受けた、TKC『M - BAST*2』のデータである。TKC 全国会がデータ集計・提供を、日医総研がデータ分析を行った。

対象となるデータは、平成 14 年度および平成 15 年度決算データである。

個人：平成 15 年 12 月期の決算データ及びその前年度

法人：平成 15 年度中（平成 15 年 4 月～平成 16 年 3 月）に決算を行った医療機関
の決算データ及びその前年度

1 TKC 全国会とは

TKC 全国会は、会員数 9,200 名の税理士、公認会計士のネットワーク。TKC 全国会システム委員会が会員事務所向けおよび関与先企業向けのシステム開発や、今回提供を受けたデータの集計を行っている。

2 M - BAST とは

TKC 医療経営指標（M-BAST：Medical - Business Analyses and Statistics by TKC）の略称。その編集は、守秘義務の遵守について以下の様な細心の配慮をした上で行われている。

「TKC 医療経営指標（M - BAST）」の編集に際しては、TKC 会員、すなわち職業会計人の守秘義務を完全に擁護するため、調査対象先については、本書の財務データとして収録してよいかどうかの確認が個々の TKC 会員に対して行われ、承認を得ることができなかった財務データは収録データから削除されています。

また、一切の編集作業は TKC 会員名および病医院の名称等を、あらかじめプログラムによって無条件に削除した上で、その複数の平均値を算出して編集されています。

さらに、分類集計したデータが 2 件以下の場合は、全体のデータには含めていますが、個別の表示は省略されています。（出典：TKC 医療経営指標『M - BAST』）

3．調査の特徴

従来より行われている医療機関の経営調査に、中央社会保険医療協議会の医療経済実態調査がある。本調査は医療経済実態調査と比べ、以下の点で特徴がある。

(1) 豊富な客体数

診療所においては、医療経済実態調査の客体数が全国診療所数の 1.1%であるのに対し、本調査では 4.8%をカバーしており、圧倒的に客対数が多い。

民間病院においても、医療経済実態調査が全国の 6.0%をカバーしているのに対し、本調査では 7.0%と 1.0%多い(次頁『調査対象医療機関数』参照)。

(2) 定点観測

平成 14 年度、平成 15 年度とも、同じ医療機関のデータを使用して比較している。従って、特に動態的分析に際して有用性が高い。

(3) 会計システム直結のデータ

本調査データは TKC 全国会会員会計事務所が月次監査をしている医療機関を対象とし、財務会計システムに格納された決算データを直接集計している。従って、アンケート調査に起こりがちな回答上の不備によるデータへの悪影響は極めて起こりにくい。

(4) 1 年間の決算データ

医療経済実態調査の損益計算書がある 1 か月間であるのに対し、本調査では 1 年間を対象とし、決算整理後の数値を用いている。1 か月分のデータを 12 倍するような処理は行っておらず、信頼性が高い。

なお、対象期間中に開・廃業、休業のあった医療機関は含まれていない。

4．主な調査事項

(1) 医業収入の推移

(2) 経常利益の推移

(3) 主要な経営指標の推移

5 . 調査対象医療機関

対象医療機関数は、診療所 4,638、病院 513、計 5,151 である。診療所は全国の 4.8%、病院は全国の 5.6%をカバーしている。

医療経済実態調査では病院の 30.7%が国公立・公的病院であるが、本調査では民間病院だけを対象としている。民間病院に限れば本調査の対象病院数は全国の 7.0%である。

表 -1. 調査対象医療機関数

	診療所	病院			合計
		民間	国公立	計	
全国医療機関数	96,050	7,288	1,834	9,122	105,172
TKC・日医調査	4,638	513	-	513	5,151
カバー率(%)	4.8	7.0	-	5.6	4.9
(参考)医療経済実態調査	1,036	438	194	632	1,668
カバー率(%)	1.1	6.0	10.6	6.9	1.6

* 全国施設数 「平成15年医療施設(動態)調査・病院報告」厚生労働省

* 「平成15年6月医療経済実態調査」中央社会医療協議会

* 中医協調査は、介護事業に係わる収入のない医療機関

* 診療所は歯科診療所を除く

* 国公立・公的とは、国立、公立、公的、社会保険関係法人

(1) 診療所

開設者別では、個人 2,144 (46.2%) 法人 2,494 (53.8%) であった。全国の分布と比べると法人の構成比がやや高いため、個人と法人を分けて分析した。

診療科別 (主たる診療科ひとつを選択) では、内科が最も多く調査対象の 49.8%、次に整形外科が 10.6%、その後は眼科、外科、小児科が続いている。最も少ないのは泌尿器科で、全体の 1.3% である。

表 - (1) - 1 . 診療所：開設者別・診療科別 調査対象医療機関数

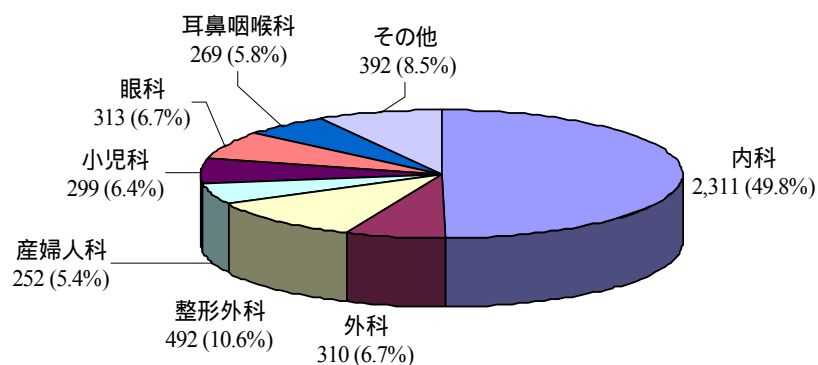
	個人		法人		計	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
内科	1,031	48.1%	1,280	51.3%	2,311	49.8%
外科	150	7.0%	160	6.4%	310	6.7%
整形外科	240	11.2%	252	10.1%	492	10.6%
産婦人科	117	5.5%	135	5.4%	252	5.4%
小児科	137	6.4%	162	6.5%	299	6.4%
精神科	68	3.2%	55	2.2%	123	2.7%
皮膚科	91	4.2%	115	4.6%	206	4.4%
泌尿器科	23	1.1%	37	1.5%	60	1.3%
眼科	154	7.2%	159	6.4%	313	6.7%
耳鼻咽喉科	130	6.1%	139	5.6%	269	5.8%
合計	2,144	100.0%	2,494	100.0%	4,638	100.0%
構成比	46.2%		53.8%		100.0%	
全国一般診療所	52,118		43,932		96,050	
構成比	54.3%		45.7%		100.0%	

* 歯科診療所を除く

* 全国「平成15年医療施設 (動態) 調査・病院報告」厚生労働省

* 分類集計したデータが2件以下の場合、診療科別の医療機関数にカウントされないため合計と一致しない箇所がある

図 - 1 . 診療所：診療科目別調査対象医療機関数 (N = 4,635)



病床の有無別では、有床 829 (17.9%) 無床 3,809 (82.1%) であった。医療施設調査では、有床 16.0%、無床 84.0%であり、本分析では有床の割合が若干多くなった。

表 - (1) -2 . 診療所：開設者別・病床の有無別 調査対象医療機関数

	個人	法人	合計		(参考)全国	
				構成比		構成比
有床	270	559	829	17.9%	15,371	16.0%
無床	1,874	1,935	3,809	82.1%	80,679	84.0%
合計	2,144	2,494	4,638	100.0%	96,050	100.0%

* 歯科診療所を除く

* 全国 「平成15年医療施設(動態)調査・病院報告」厚生労働省

無床診療所については、院内処方の有無でも区分している。院内処方 2,122 (55.7%) 院外処方 1,687 (44.3%) であった。

全国の院外処方の割合は、51.6% (「平成 15 年医薬分業進捗状況」日本薬剤師会より) であるというが、本分析では院内処方の割合が多く、半数を上回っている。

なお、データ集計上の制約から院内処方せんの発行割合の多寡による分類は行われていない。

表 - (1) -3 . 診療所：開設者別・院内処方せんの有無別 調査対象医療機関数

区分		個人	構成比	法人	構成比	合計	
							構成比
無床	院内	1,098	58.6%	1,024	52.9%	2,122	55.7%
	院外	776	41.4%	911	47.1%	1,687	44.3%
合計		1,874	100.0%	1,935	100.0%	3,809	100.0%

* 歯科診療所を除く

(2) 病院

開設者別では、個人 49 (9.6%) 、法人 464 (90.4%) であった。

病院種別では、一般病院 418 (81.5%) 、精神病院 95 (18.5%) であった。全国の分布では、一般病院 88.2%、精神病院 11.8%であった。今回のデータはやや精神病院の構成比が高い。

表 - (2) -1 . 病院：開設者別・病院種別 調査対象医療機関数

	個人	法人	計		(参考)全国	
				構成比		構成比
一般病院	45	373	418	81.5%	8,047	88.2%
精神病院	4	91	95	18.5%	1,073	11.8%
結核			0	0.0%	2	0.0%
合計	49	464	513	100.0%	9,122	100.0%
構成比	9.6%	90.4%	100.0%			

* 全国 「平成15年医療施設(動態)調査・病院報告」厚生労働省

また、診療系統別では、総合病院 86 (16.8%) 内科系 197 (38.4%) 外科系 118 (23.0%) 産婦人科系 17 (3.3%) 精神科系 95 (18.5%) であった。

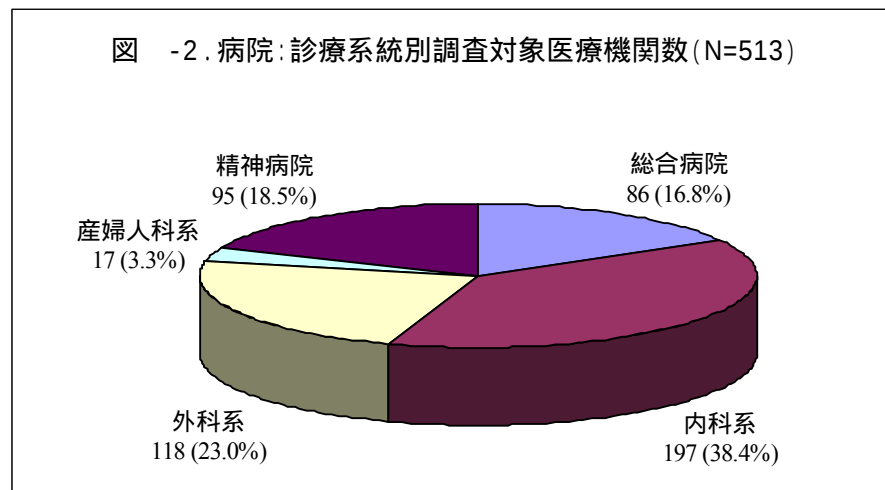
なお、ここでの総合病院とは、旧医療法第 4 条の規定によるものである。

表 - (2) -2 . 病院：開設者別・診療系統別 調査対象医療機関数

	個人	法人	計
総合病院		86	86
一般 内科系	27	170	197
病院 外科系	14	104	118
院 産婦人科系	4	13	17
精神病院	4	91	95
合計	49	464	513
構成比	9.6%	90.4%	100.0%

(参考) 全国	838	8,284	9,122
構成比	9.2%	90.8%	100.0%

* 全国病院 「平成15年医療施設(動態)調査・病院報告」厚生労働省



．平成 15 年度 経営実態

以下、平成 15 年度の分析結果を示す。

分析結果は以下の 3 つに分けて構成している。

1．全体

個人、法人別に見た、診療所と病院の全体的な損益の動向

2．診療所

個人、法人別に加え、病床の有無別、無床診療所の院内/院外処方別、診療科別
に見た診療所の経営実態

3．病院

個人、法人別に加え、一般病院と精神病院の別、一般病院の診療系統別に見た病
院の経営実態

分析については、カテゴリの医療機関数が 10 未満のものは、分析結果を表示して
いない。

1 . 全体

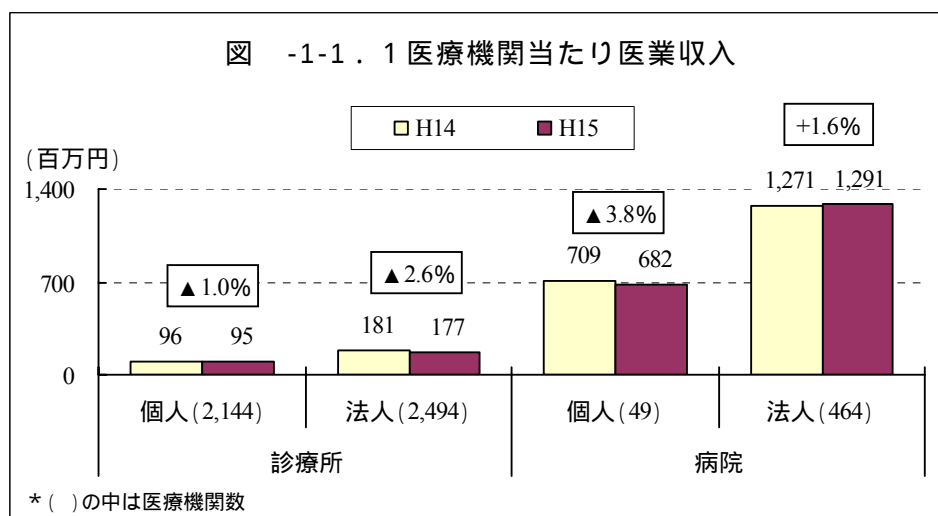
1 医療機関当たり医業収入

診療所

個人は前年より▲1.0 百万円（▲1.0%）減少し、95.4 百万円となり、
法人は前年より▲4.7 百万円（▲2.6%）減少し、176.6 百万円となった。

病院

個人は前年より▲26.9 百万円（▲3.8%）減少し、681.9 百万円となり、
法人は前年より 20.3 百万円（+1.6%）増加して 1,291.3 百万円となった。



1 医療機関当たり経常利益

診療所

個人は前年より ▲0.5 百万円 (▲1.8%) 減少し、25.7 百万円となり、
法人は前年より ▲3.8 百万円 (▲28.4%) 減少し、9.7 百万円となった。

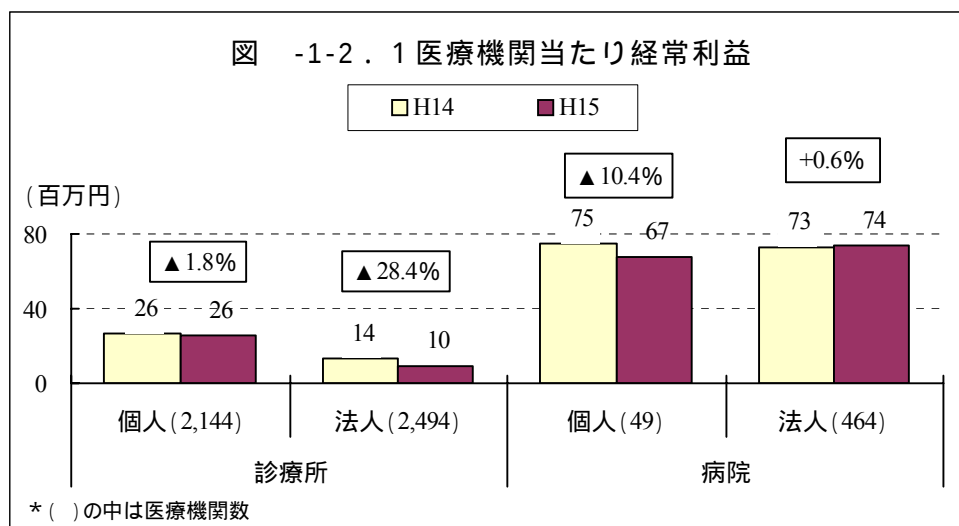
病院

個人は前年より ▲7.8 百万円 (▲10.4%) 減少し、67.4 百万円となり、
法人は前年より 0.4 百万円 (+0.6%) 増加して 73.5 百万円となった。

病院/法人を除くカテゴリで前年比マイナスとなった。

特に、診療所/法人は前回調査 () に引き続き減少幅が大きかった。

前回調査で法人/診療所の経常利益は前年比 ▲19.5% であった。ただし、調査客体の違いから
単純な 3 カ年対比はできない。



赤字医療機関比率

診療所

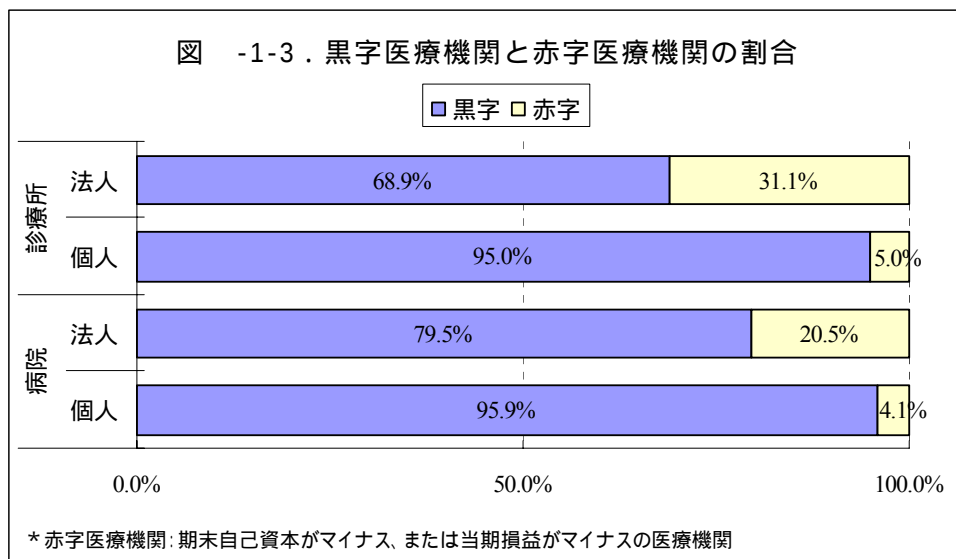
法人の 31.1%、個人の 5.0%が赤字医療機関であった。

病院

法人の 20.5%、個人の 4.1%が赤字医療機関であった。

ここで赤字医療機関とは、期末自己資本がマイナスまたは当期損益がマイナスとなっている医療機関を指すものとする。

個人は院長報酬が費用計上されないため、当期損益が赤字になるのは、院長報酬を含まない費用が収入を上回った場合である。



売上高経常利益率 [経常利益 ÷ 医業収入]

個人

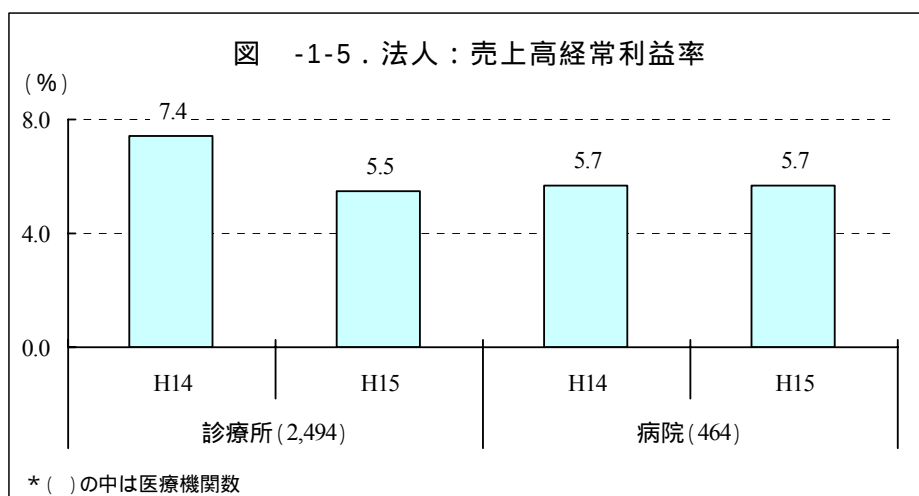
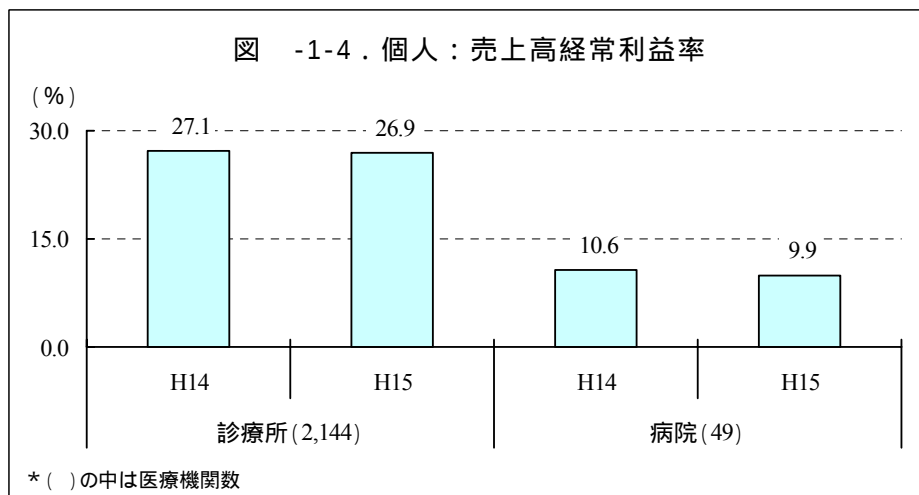
診療所は前年比 ▲0.2 ポイント、病院は前年比 ▲0.7 ポイントと低下した。

病院は 10.0% を下回った。

法人

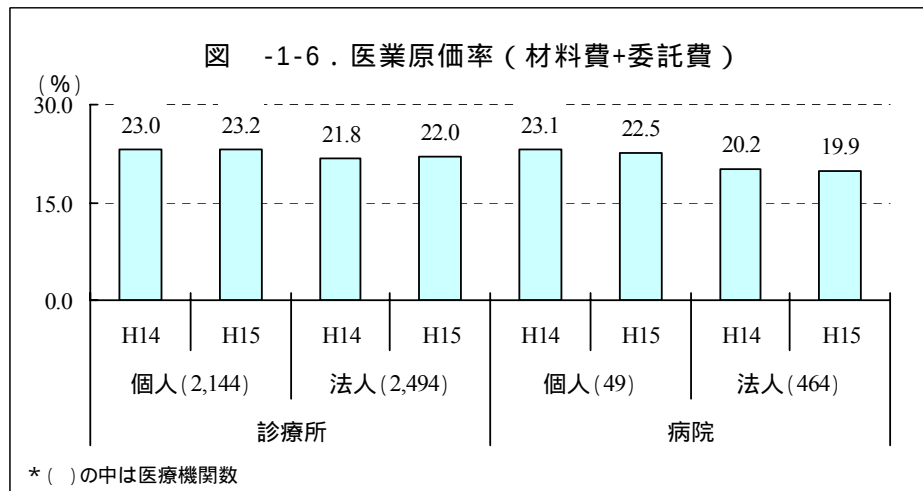
診療所は前年比 ▲1.9 ポイント、病院は横ばいであった。

診療所、病院ともに 5.0% 台の低い経常利益率となった。



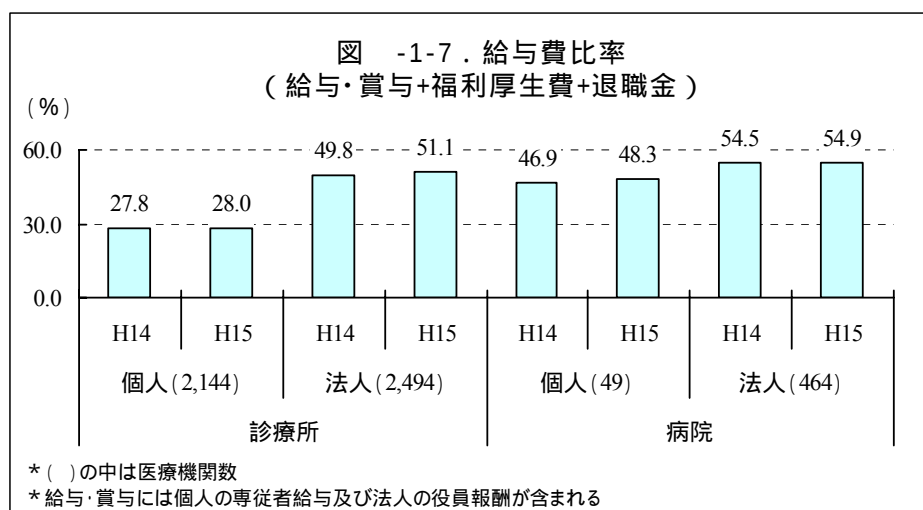
医業原価率 [医業原価 ÷ 医業収入]

医業原価（材料費+委託費）率は、診療所は個人、法人ともに微増、病院は個人・法人ともに微減であった。



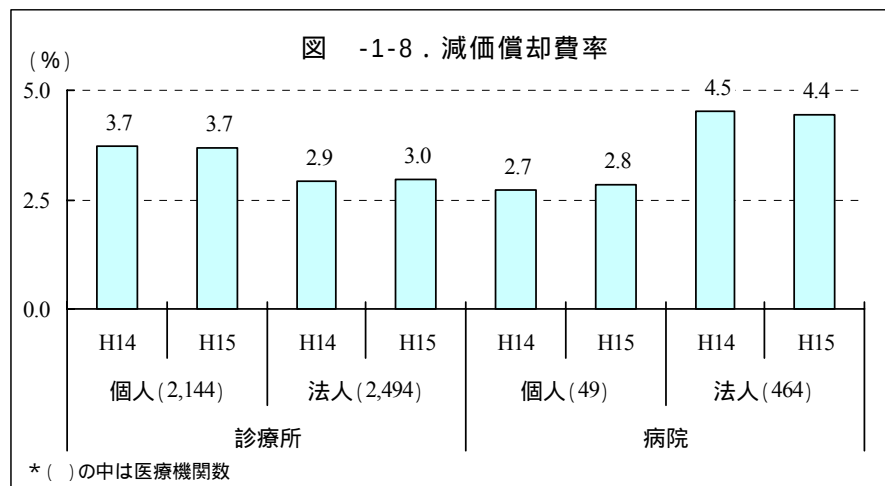
給与費比率[給与費 ÷ 医業収入]

給与費（給与・賞与+福利厚生費+退職金）比率は、診療所、病院ともに上昇した。



減価償却費率 [減価償却費 ÷ 医業収入]

減価償却費率は、下記いずれのカテゴリでもほぼ横ばいであった。



2 . 診療所

(1) 調査結果の概要

1 医療機関当たり医業収入

個人

個人/無床/院外で横ばいだった他は、下記いずれのカテゴリも減収であった。

個人/有床 前年比▲2.7%

無床/院内 前年比▲0.9%

無床/院外 前年比 ±0.0%

法人

法人は下記いずれのカテゴリも減収であった。

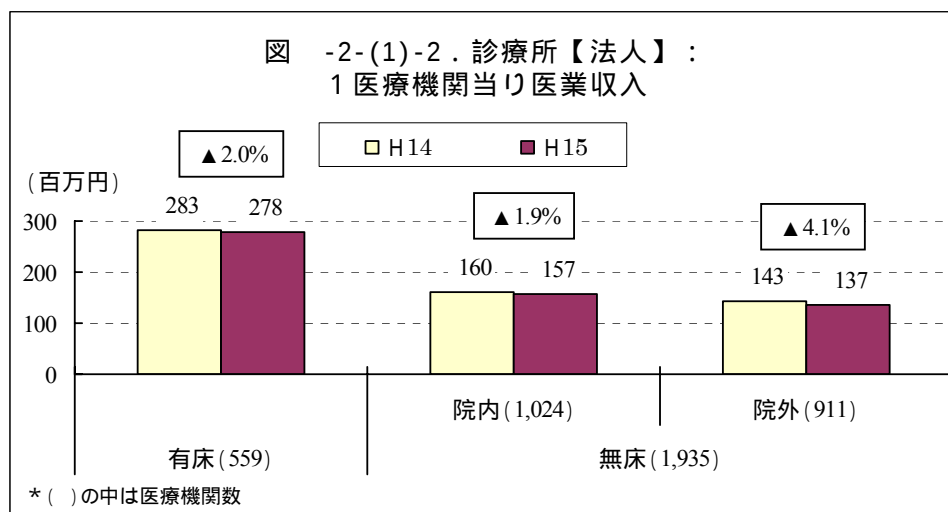
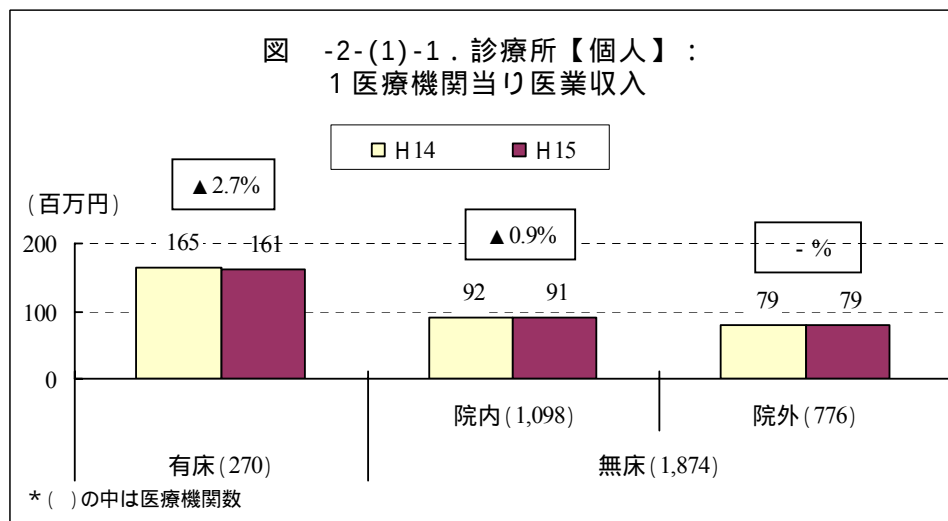
法人/有床 前年比▲2.0%

無床/院内 前年比▲1.9%

無床/院外 前年比▲4.1%

* 法人は、決算月によって H14 年 4 月の診療報酬改定の影響度が異なるが、調査対象の決算月の分布（何月決算の法人が多いか）は不明。

個人/無床/院外は横ばいで踏みとどまったのに対し、法人/無床/院外は前年比 ▲4.1%と減収幅が大きく、無床/院外でも個人と法人で異なる動きとなった。



1 医療機関当たり経常利益

個人

有床、無床いずれも減益であった。

個人/有床 前年比▲7.9%

無床/院内 前年比▲3.3%

無床/院外 前年比 +2.3%

法人

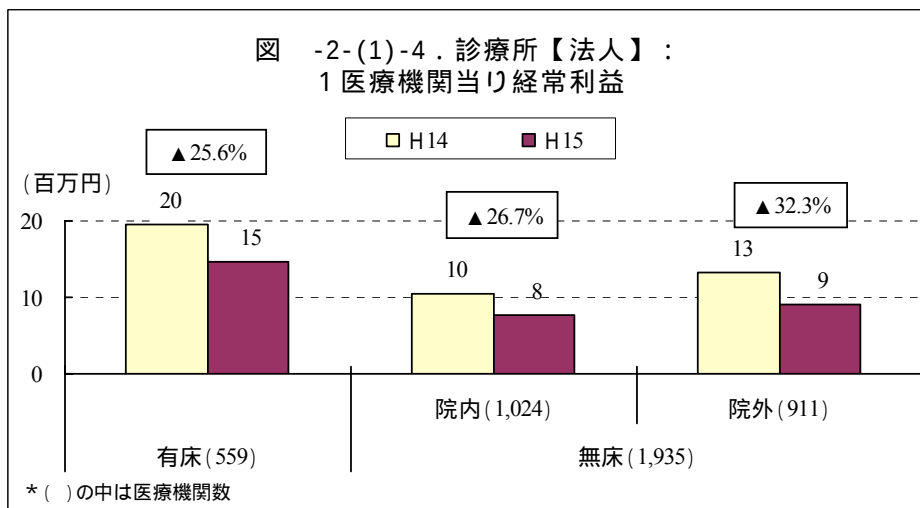
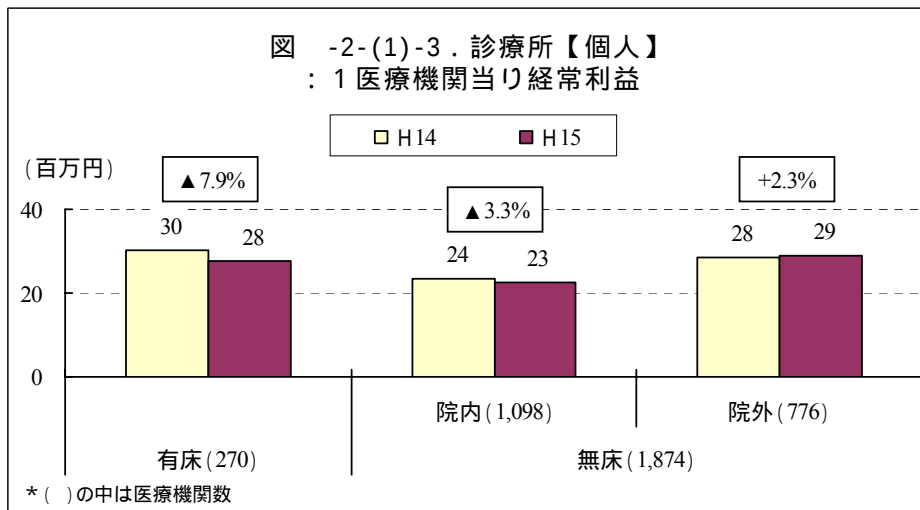
有床、無床いずれも大幅な減益であった。

法人/有床 前年比▲25.6%

無床/院内 前年比▲26.7%

無床/院外 前年比▲32.3%

なお、法人は前回調査においても法人/有床が前年比▲18.8%、法人/無床が前年比▲18.3%と減益幅が大きかった（調査対象の違いから単純な3ヵ年対比はできない）。



主な経営指標の動向

今回のデータは定点観測として多くの客体数があることから、他の調査データに比べて動態的分析に価値がある。

そこで、主な経営指標の前年対比から、この1年で医療機関の経営実態がどのように変化したかを概観する。

個人

全体としては、有床、無床とも、H14年から大きな変化はなかった。

有床、無床/院内、無床/院外とも、前年から5.0%以上向上した指標は無く、5.0%以上悪化した指標は個人/有床の売上高経常利益率（H14年18.3%、H15年17.3%、前年比▲5.5%）だけであった。

法人

全体として、収益性（売上高経常利益率）の悪化が顕著だった。

有床、無床/院内、無床/院外とも、医業収入が減少する中、人的資源を売上に結びつける力（生産性）や物的資源を効率的に売上に結びつける力（効率性）を高める努力が追いつかず、収益性が悪化する結果となった。

一方、短期的支払能力を表す流動比率だけが向上した。

収益力低下を受けて基本的には財務体力が低下傾向にあるはずだが、そんな中、当面の支払能力の強化に腐心している現状があるのではないか。

表 -2-1 . 診療所：主な経営指標の推移【個人】

	有床 (270)		無床院内 (1,098)		無床院外 (776)	
	H14	H15	H14	H15	H14	H15
収益性(売上高経常利益率：%)	18.3	17.3	25.6	25.0	36.1	36.9
増減率(%)		▲ 5.5		▲ 2.4		+ 2.2
安全性(流動比率：%)	156.5	154.4	304.8	310.6	419.0	432.9
増減率(%)		▲ 1.4		+ 1.9		+ 3.3
効率性(総資本回転率：回)	0.88	0.86	0.91	0.90	0.95	0.95
増減率(%)		▲ 2.4		▲ 0.9		+ 0.4
生産性(1人当たり医業収入：千円/月)	861	838	1,059	1,058	981	965
増減率(%)		▲ 2.7		▲ 0.1		▲ 1.6
成長性(医業収入：百万円)	165	161	92	91	79	79
増減率(%)		▲ 2.7		▲ 0.9		± 0.0

表 -2-2 . 診療所：主な経営指標の推移【法人】

	有床 (559)		無床院内 (1,024)		無床院外 (911)	
	H14	H15	H14	H15	H14	H15
収益性(売上高経常利益率：%)	6.9	5.3	6.5	4.8	9.3	6.6
増減率(%)		▲ 23.2		▲ 26.2		▲ 29.1
安全性(流動比率：%)	299.7	320.4	350.0	368.1	401.2	464.3
増減率(%)		+ 6.9		+ 5.1		+ 15.7
効率性(総資本回転率：回)	1.18	1.13	1.22	1.17	1.17	1.10
増減率(%)		▲ 4.2		▲ 4.0		▲ 6.1
生産性(1人当たり医業収入：千円/月)	949	913	1,109	1,066	906	859
増減率(%)		▲ 3.8		▲ 3.9		▲ 5.2
成長性(医業収入：百万円)	283	278	160	157	143	137
増減率(%)		▲ 2.0		▲ 1.9		▲ 4.1

図 -2-(1)-5 . 診療所【個人/有床】 :
前年対比 (H14=100)

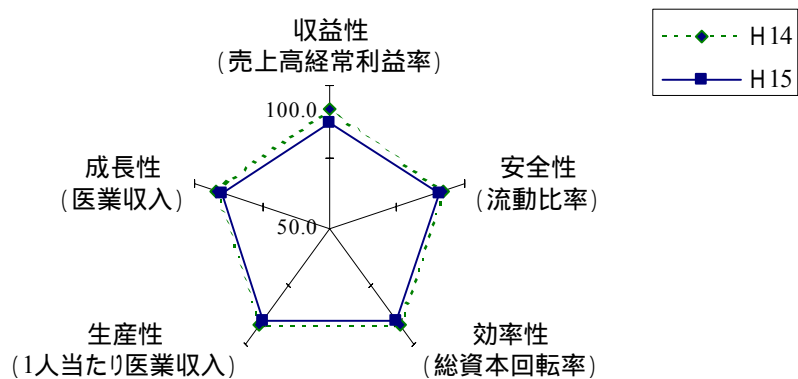


図 -2-(1)-6 . 診療所【個人/無床/院内】 :
前年対比 (H14=100)

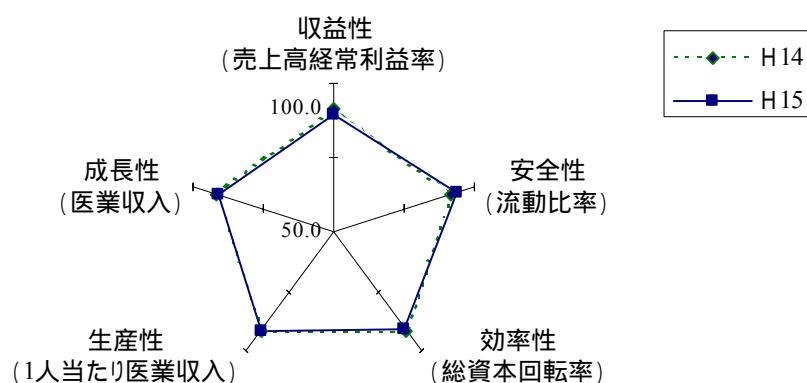
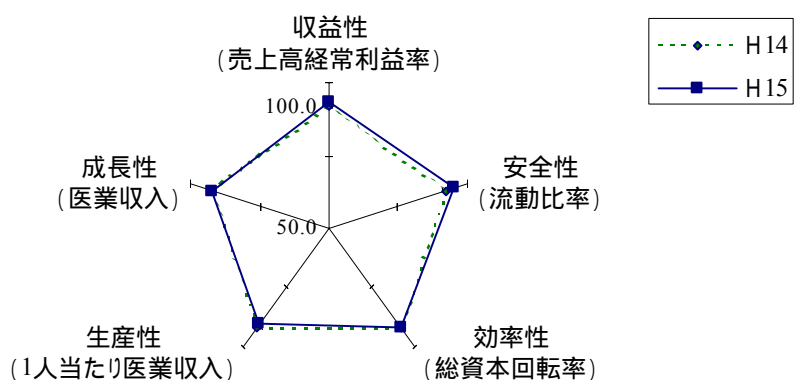


図 -2-(1)-7 . 診療所【個人/無床/院外】 :
前年対比 (H14=100)



図の見方: H14 を100としており、H15年がH14年の外側にあれば指標が改善、内側にあれば指標が悪化したことを表す。前年との対比であり、図形が正五角形に近似していることが経営バランスの良さを示すものではなく、図形の大きさが経営状態の優劣を示すものではない。

図 -2-(1)-8 . 診療所【法人/有床】 :
前年対比 (H14=100)

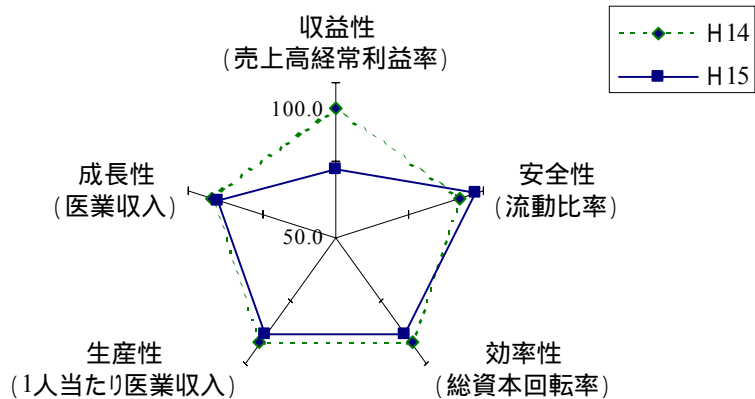


図 -2-(1)-9 . 診療所【法人/無床/院内】 :
前年対比 (H14=100)

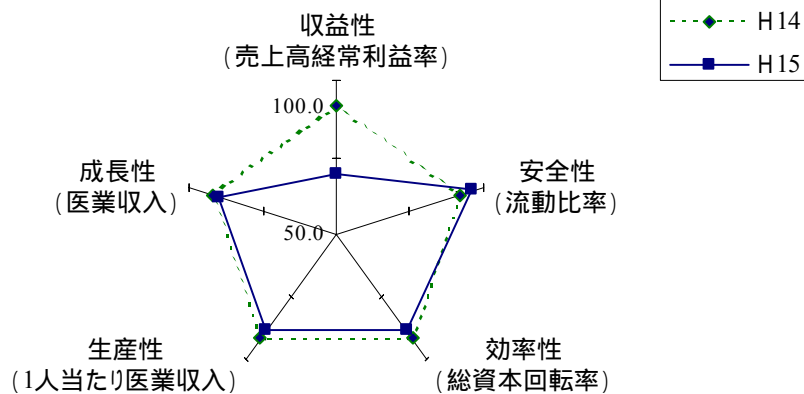
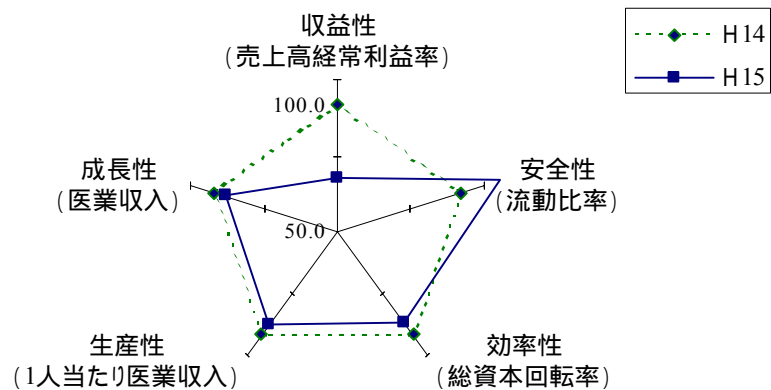


図 -2-(1)-10 . 診療所【法人/無床/院外】 :
前年対比 (H14=100)



(2) 経営指標の分析

収益性

・ 1 医療機関当たり医業収入 [診療科別]

精神科を除く全ての診療科で減収傾向であり、特に外科、産婦人科、眼科において▲5.0%以上と下落幅の大きいカテゴリが多く見られる。

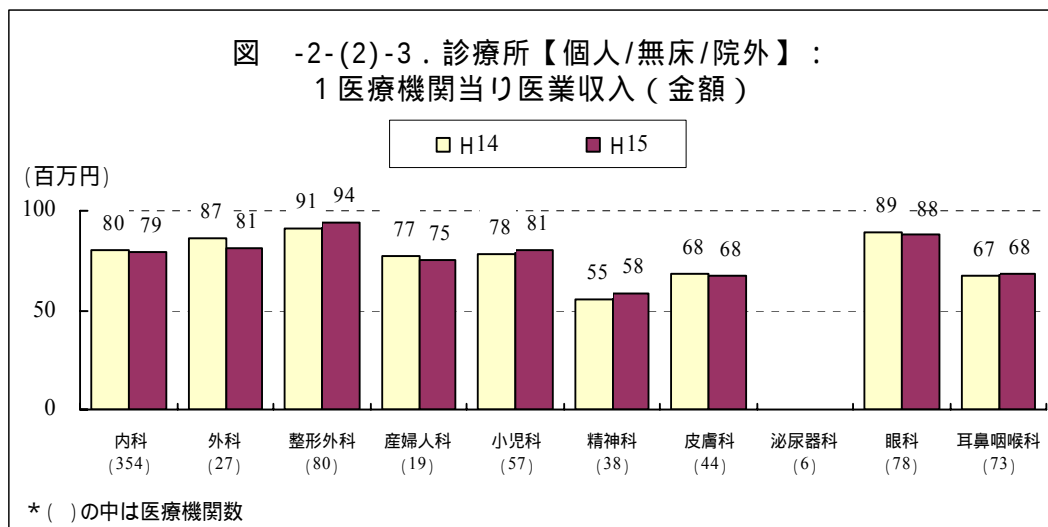
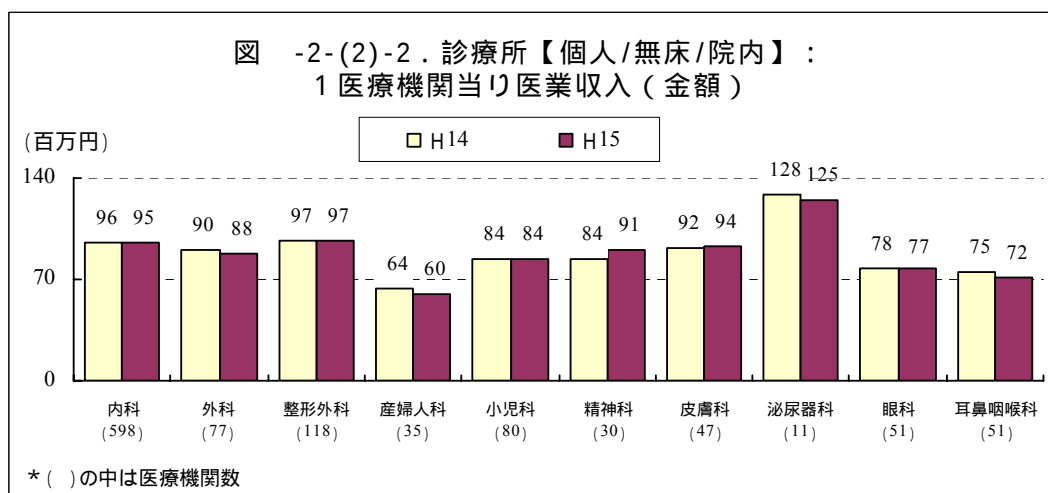
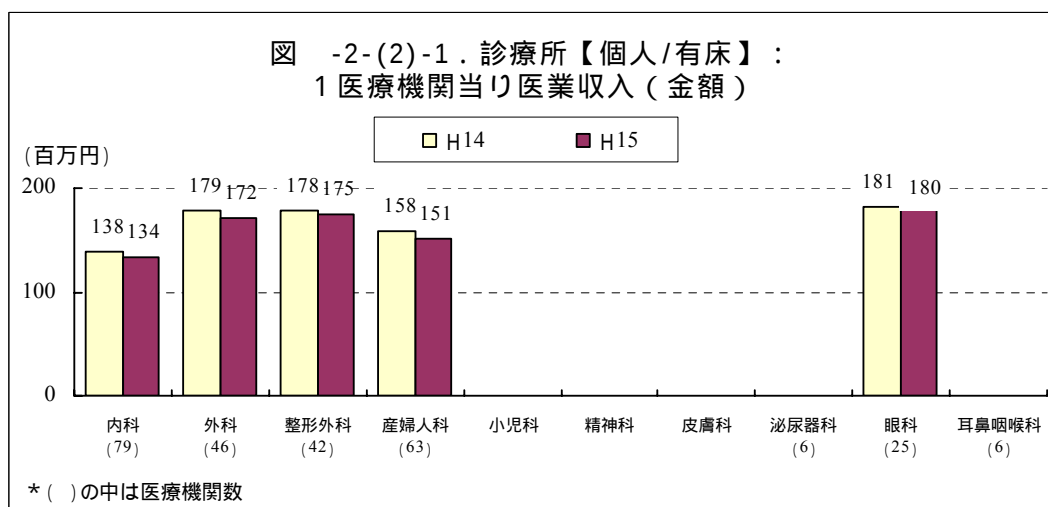
法人/無床/院外は全体で▲4.1%と減収幅が大きかったが、診療科別でも精神科を除く全ての診療科で減収であった。

表 -2-3 . 診療所：診療科別 1 医療機関当たり医業収入と対前年増減率

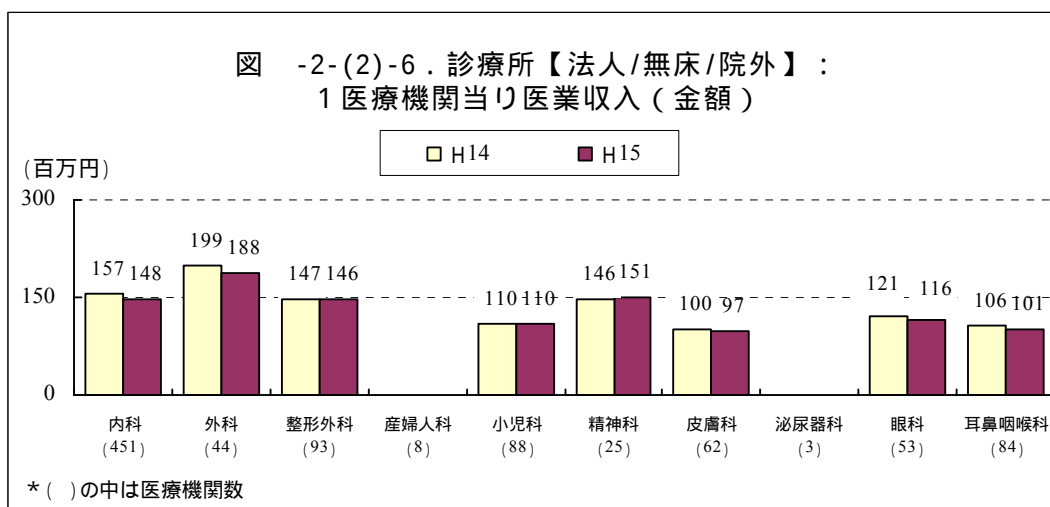
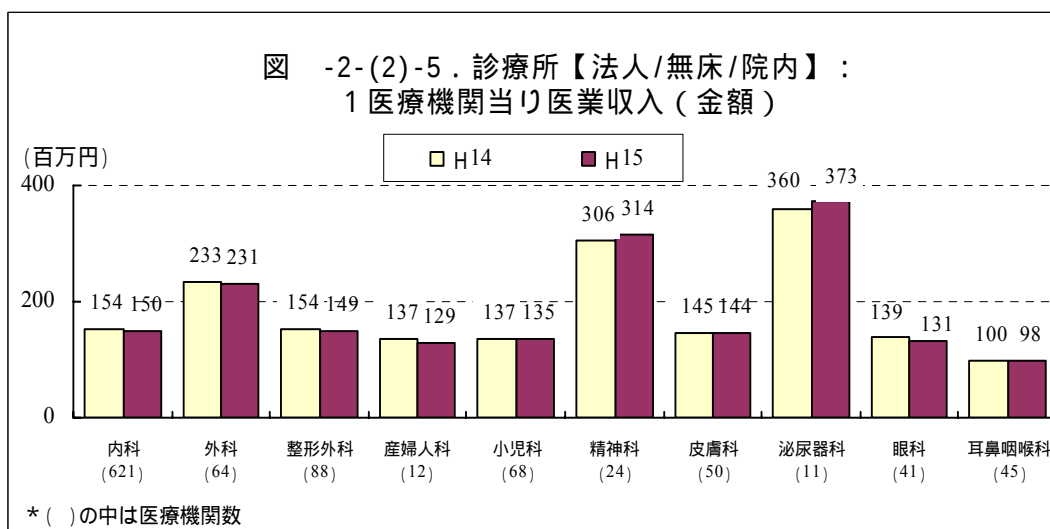
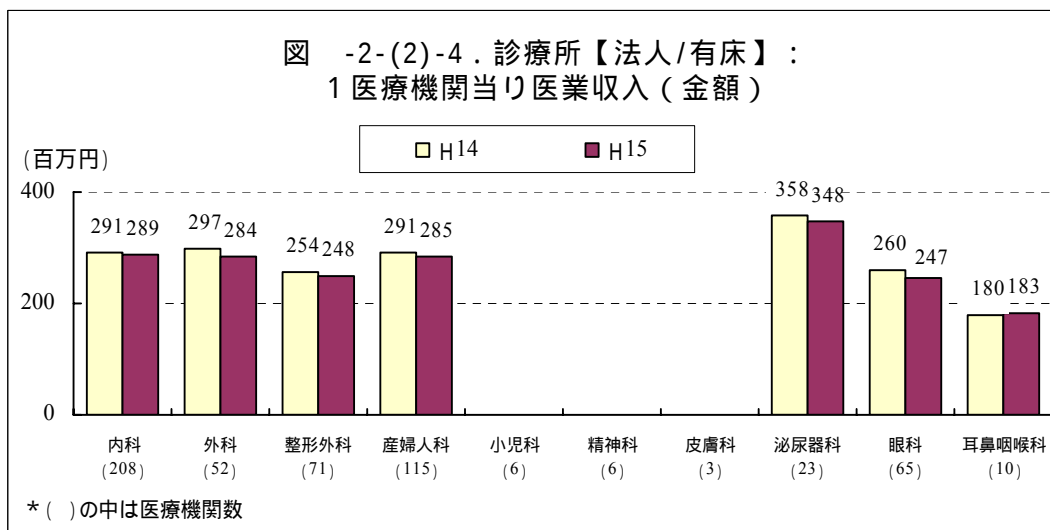
			内科	外科	整形外科	産婦人科	小児科	精神科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科
個人	有床	医療機関数	79	46	42	63				6	25	6
		H14(百万円)	138	179	178	158					181	
		H15(百万円)	134	172	175	151					180	
		増減率(%)	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 4.4					▲ 0.9	
	無床	医療機関数	598	77	118	35	80	30	47	11	51	51
		H14(百万円)	96	90	97	64	84	84	92	128	78	75
		H15(百万円)	95	88	97	60	84	91	94	125	77	72
		増減率(%)	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 5.8	±0.0	+7.5	+1.8	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.9
	院外	医療機関数	354	27	80	19	57	38	44	6	78	73
		H14(百万円)	80	87	91	77	78	55	68		89	67
		H15(百万円)	79	81	94	75	81	58	68		88	68
		増減率(%)	▲ 0.9	▲ 6.2	+3.6	▲ 2.6	+2.9	+5.2	▲ 0.3		▲ 2.0	+1.5
法人	有床	医療機関数	208	52	71	115	6	6	3	23	65	10
		H14(百万円)	291	297	254	291				358	260	180
		H15(百万円)	289	284	248	285				348	247	183
		増減率(%)	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 1.9				▲ 2.8	▲ 5.2	+1.4
	無床	医療機関数	621	64	88	12	68	24	50	11	41	45
		H14(百万円)	154	233	154	137	137	306	145	360	139	100
		H15(百万円)	150	231	149	129	135	314	144	373	131	98
		増減率(%)	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 1.4	+2.4	▲ 0.8	+3.5	▲ 5.5	▲ 2.4
	院外	医療機関数	451	44	93	8	88	25	62	3	53	84
		H14(百万円)	157	199	147		110	146	100		121	106
		H15(百万円)	148	188	146		110	151	97		116	101
		増減率(%)	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 1.1		▲ 0.1	+3.1	▲ 2.6		▲ 4.2	▲ 4.5

* カテゴリ区分で医療機関数が 10 未満のものは数値を表示していない。

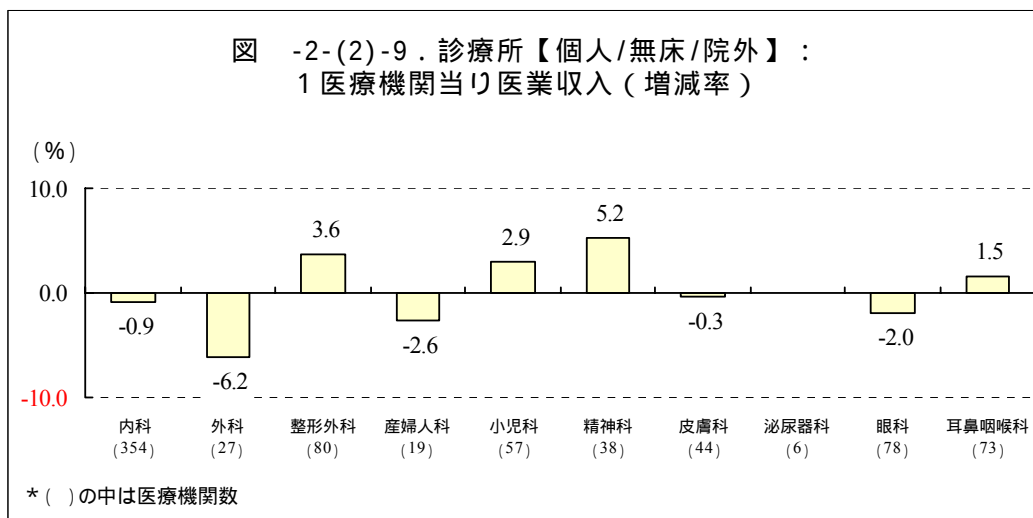
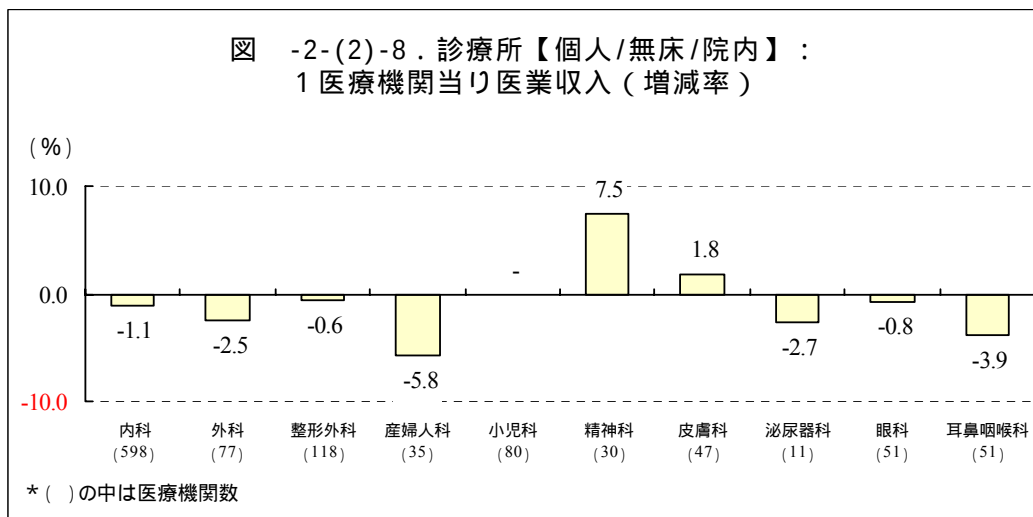
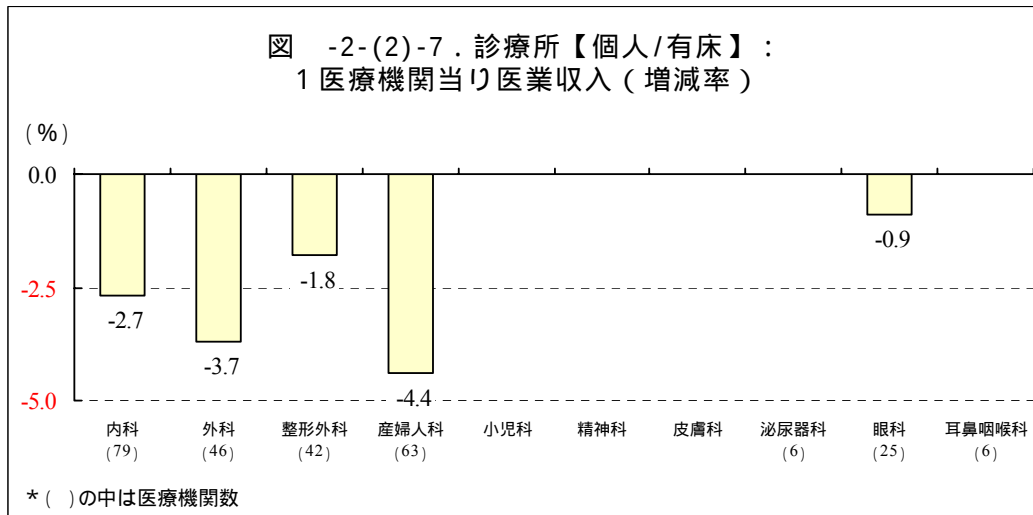
診療科別 医業収入の金額推移【個人】



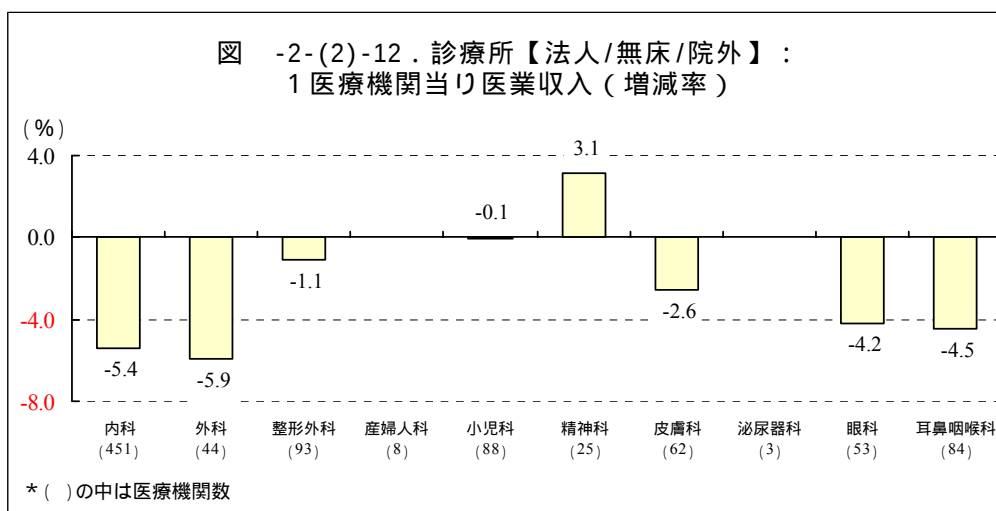
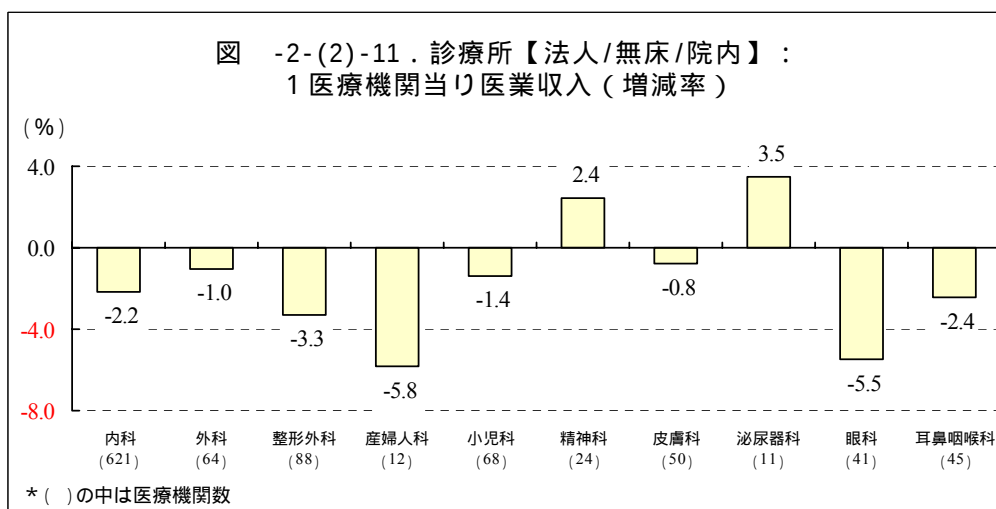
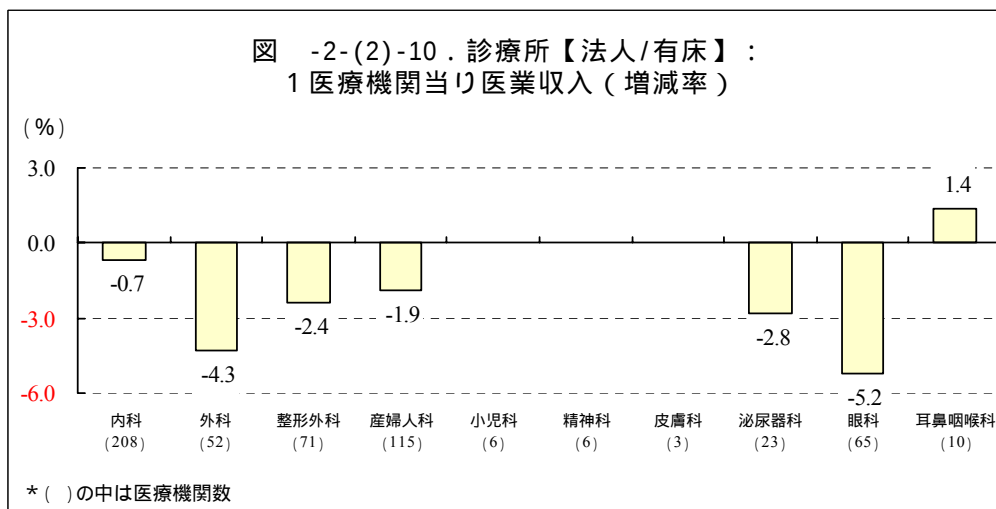
診療科別 医業収入の金額推移【法人】



診療科別 医業収入の増減率【個人】



診療科別 医業収入の増減率【法人】



． 1 医療機関当たり経常利益 [診療科別]

個人

整形外科、精神科、皮膚科が増益傾向であった。

法人

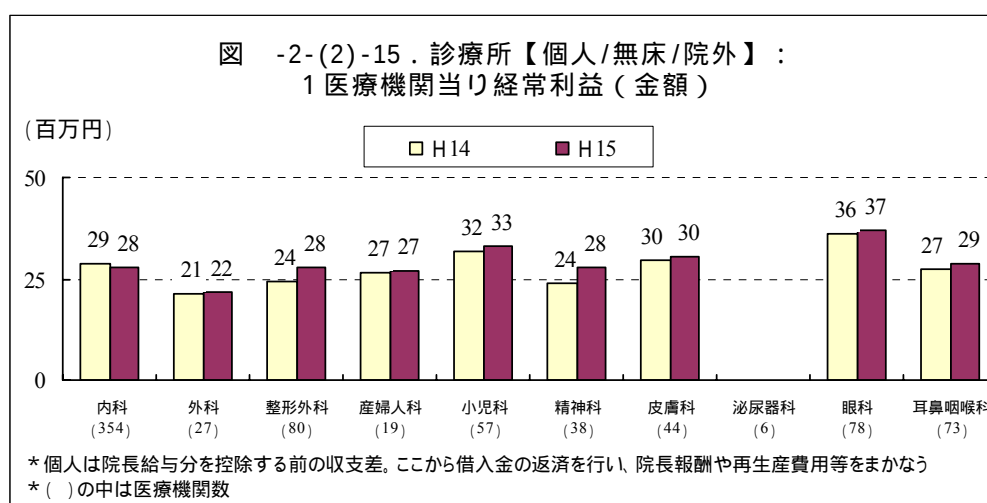
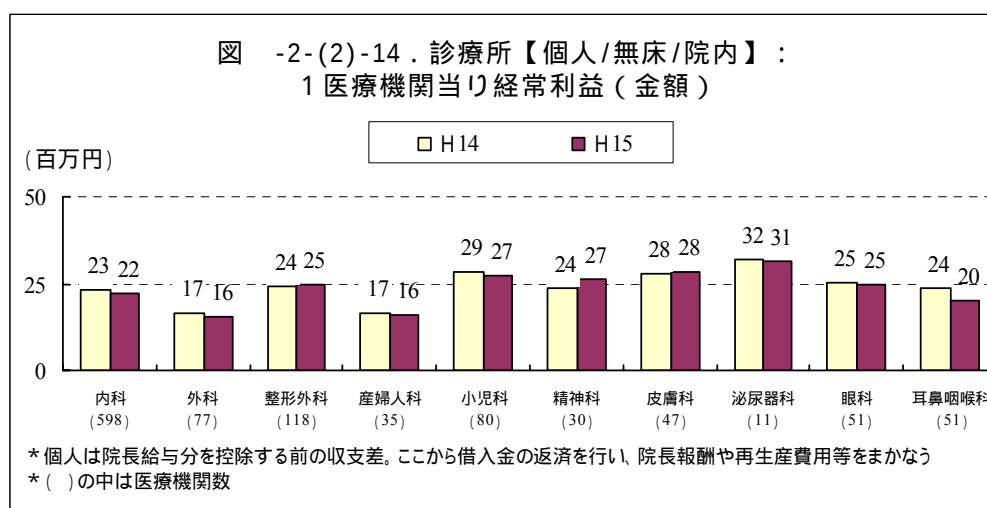
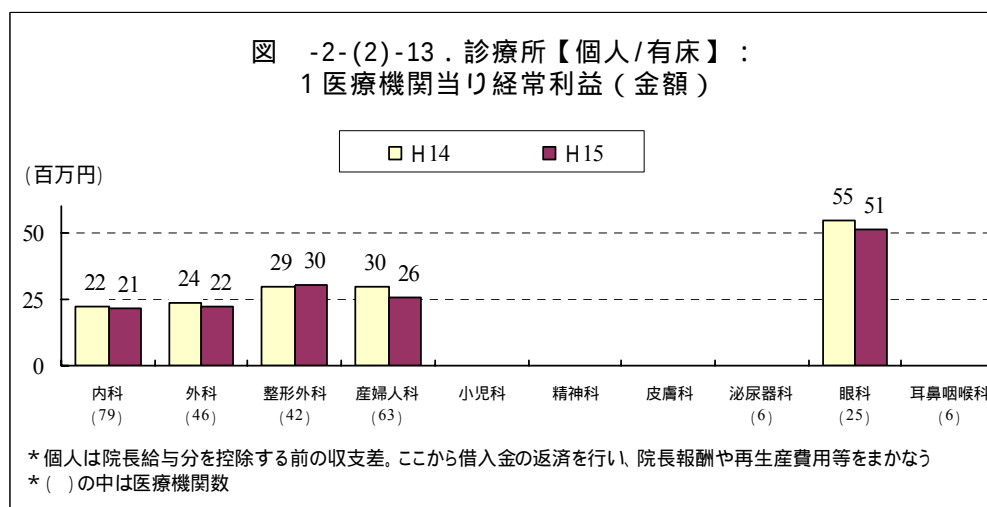
ほぼ全ての診療科で、減益であった。特に、内科、外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科はいずれの形態（法人/有床、法人/無床/院内、法人/無床/院外）でも減益幅が 1 割を超え、大幅減益が目立つ。

表 -2-4 . 診療所：診療科別 1 医療機関当たり経常利益と対前年増減率

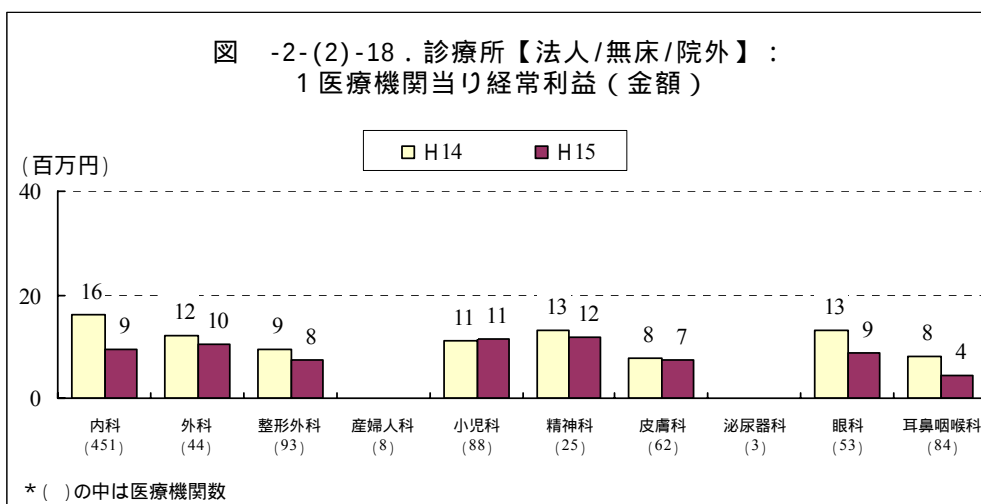
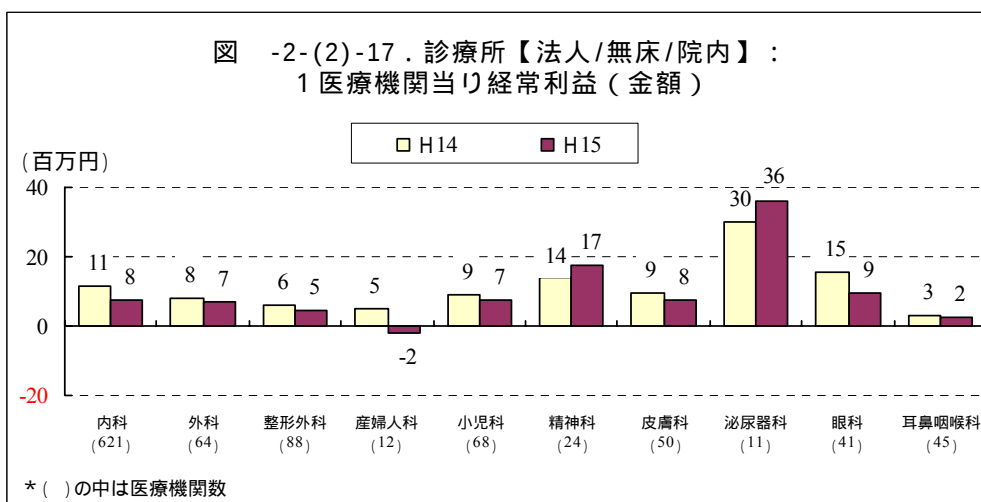
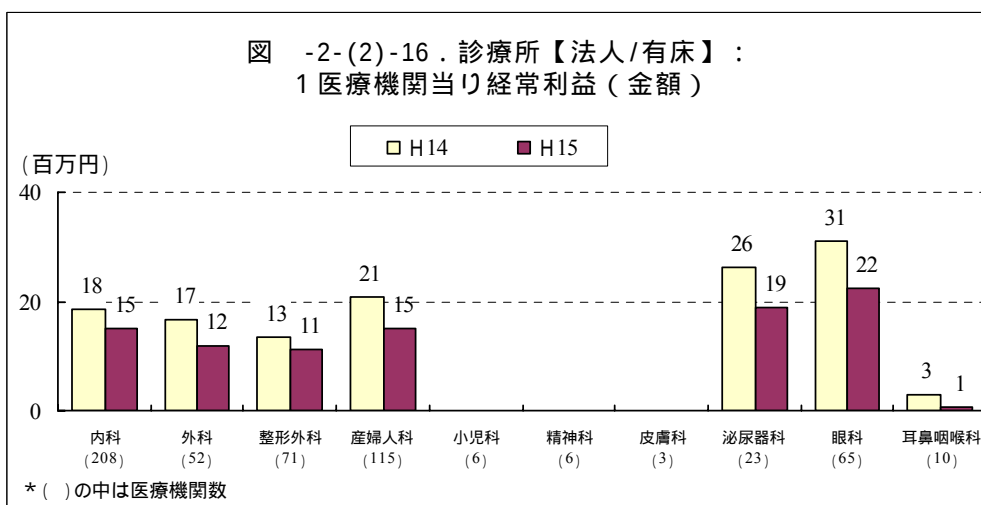
			内科	外科	整形外科	産婦人科	小児科	精神科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科
個人	有床	医療機関数	79	46	42	63				6	25	6
		H14(百万円)	22	24	29	30					55	
		H15(百万円)	21	22	30	26					51	
		増減率(%)	▲ 3.8	▲ 6.2	+2.5	▲ 13.7					▲ 6.8	
	無床	院内医療機関数	598	77	118	35	80	30	47	11	51	51
		H14(百万円)	23	17	24	17	29	24	28	32	25	24
		H15(百万円)	22	16	25	16	27	27	28	31	25	20
		増減率(%)	▲ 4.9	▲ 6.5	+3.6	▲ 2.3	▲ 3.8	+12.5	+2.1	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 14.6
		院外医療機関数	354	27	80	19	57	38	44	6	78	73
		H14(百万円)	29	21	24	27	32	24	30		36	27
		H15(百万円)	28	22	28	27	33	28	30		37	29
		増減率(%)	▲ 2.1	+1.0	+14.5	+2.2	+4.7	+16.5	+2.2		+2.4	+5.2
法人	有床	医療機関数	208	52	71	115	6	6	3	23	65	10
		H14(百万円)	18	17	13	21				26	31	3
		H15(百万円)	15	12	11	15				19	22	1
		増減率(%)	▲ 18.4	▲ 28.5	▲ 15.3	▲ 27.3				▲ 28.6	▲ 28.4	▲ 72.0
	無床	院内医療機関数	621	64	88	12	68	24	50	11	41	45
		H14(百万円)	11	8	6	5	9	14	9	30	15	3
		H15(百万円)	8	7	5	-2	7	17	8	36	9	2
		増減率(%)	▲ 31.7	▲ 13.2	▲ 24.0	▲ 136.8	▲ 20.0	+26.1	▲ 20.6	+19.8	▲ 40.0	▲ 16.2
		院外医療機関数	451	44	93	8	88	25	62	3	53	84
		H14(百万円)	16	12	9		11	13	8		13	8
		H15(百万円)	9	10	8		11	12	7		9	4
		増減率(%)	▲ 41.9	▲ 15.9	▲ 20.4		+4.0	▲ 11.0	▲ 6.3		▲ 31.9	▲ 44.9

* カテゴリ区分で医療機関数が 10 未満のものは数値を表示していない。

診療科別 経常利益の金額推移【個人】



診療科別 経常利益の金額推移【法人】



・売上高経常利益率 $[\text{経常利益} \div \text{医業収入}]$

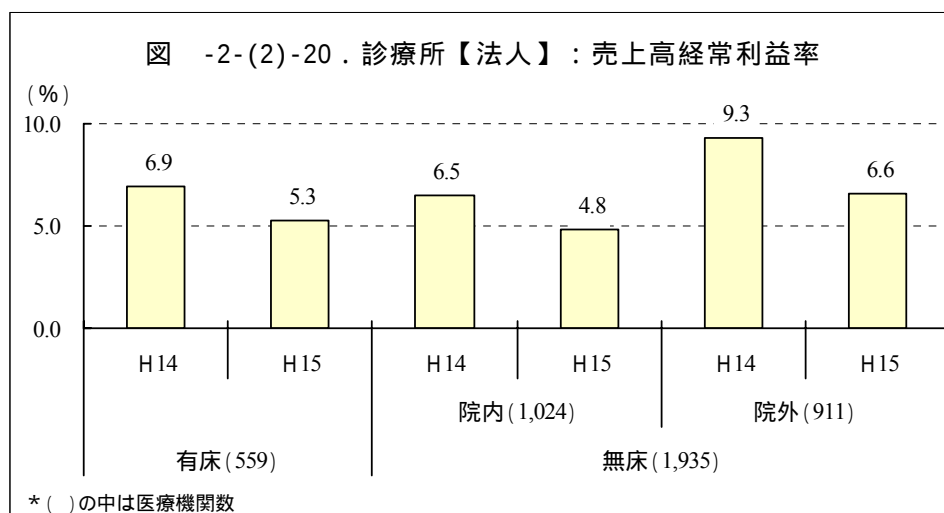
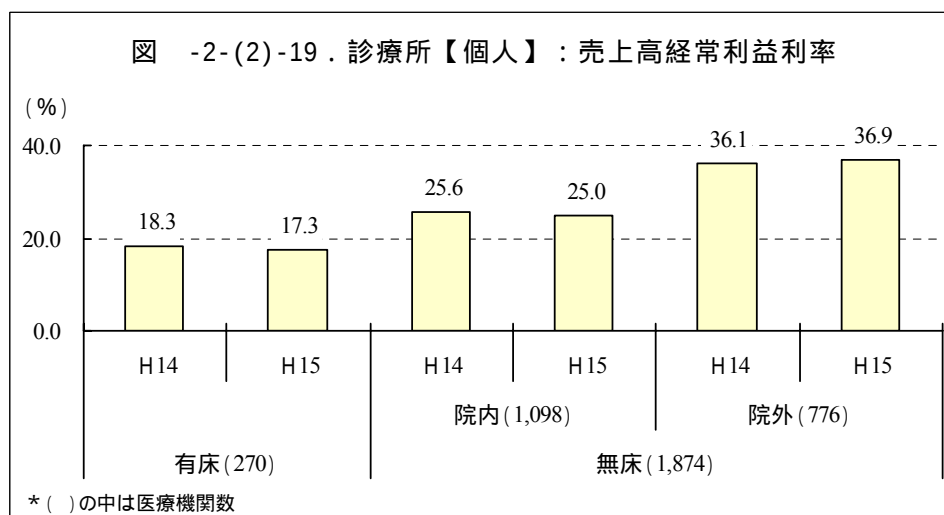
個人

個人/無床/院外のみ利益率が上がったが、その他は低下した。

法人

下記いずれのカテゴリでも利益率が低下した。

無床/院外では、前出「1 医療機関当たり医業収入」と同様に、売上高経常利益率においても、個人は改善、法人は悪化、という動きとなった。



・売上高経常利益率 [診療科別] [経常利益÷医業収入]

個人

整形外科、精神科、皮膚科はいずれの形態（個人/有床、個人/無床/院内、個人/無床/院外）でも改善した。

法人

改善したのは無床/院外/小児科、無床/院内/精神科、無床/院内/泌尿器科だけであつた。つまり、内科、外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科はいずれの形態（有床、無床/院内、無床/院外）でも利益率が悪化した。

表 -2-5 . 診療所：診療科別売上高経常利益率と対前年増減ポイント

			内科	外科	整形外科	産婦人科	小児科	精神科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科
個人	有床	医療機関数	79	46	42	63				6	25	6
		H14(%)	16.1	13.2	16.5	18.9					30.2	
		H15(%)	15.9	12.9	17.2	17.1					28.4	
		増減ポイント	▲ 0.2	▲ 0.3	+0.7	▲ 1.8					▲ 1.8	
	院内 無床	医療機関数	598	77	118	35	80	30	47	11	51	51
		H14(%)	24.4	18.4	24.7	26.0	33.9	27.9	30.1	25.0	32.2	31.8
		H15(%)	23.5	17.6	25.7	27.0	32.6	29.2	30.2	25.2	31.9	28.3
		増減ポイント	▲ 0.9	▲ 0.8	+1.0	+1.0	▲ 1.3	+1.3	+0.1	+0.2	▲ 0.3	▲ 3.5
	院外 無床	医療機関数	354	27	80	19	57	38	44	6	78	73
		H14(%)	35.8	24.8	26.8	34.5	40.4	43.1	43.8		40.2	40.6
		H15(%)	35.4	26.7	29.6	36.1	41.1	47.8	44.8		42.0	42.0
		増減ポイント	▲ 0.4	+1.9	+2.8	+1.6	+0.7	+4.7	+1.0		+1.8	+1.4
法人	有床	医療機関数	208	52	71	115	6	6	3	23	65	10
		H14(%)	6.3	5.6	5.2	7.2				7.4	11.9	1.6
		H15(%)	5.2	4.2	4.6	5.3				5.4	9.0	0.4
		増減ポイント	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.9				▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 1.2
	院内 無床	医療機関数	621	64	88	12	68	24	50	11	41	45
		H14(%)	7.3	3.4	3.9	3.6	6.7	4.5	6.5	8.3	11.1	2.9
		H15(%)	5.1	3.0	3.0	-1.4	5.4	5.6	5.2	9.6	7.1	2.5
		増減ポイント	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 1.3	+1.1	▲ 1.3	+1.3	▲ 4.0	▲ 0.4
	院外 無床	医療機関数	451	44	93	8	88	25	62	3	53	84
		H14(%)	10.3	6.1	6.4		9.9	8.9	7.7		10.8	7.5
		H15(%)	6.3	5.5	5.2		10.4	7.7	7.4		7.7	4.3
		増減ポイント	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 1.2		+0.5	▲ 1.2	▲ 0.3		▲ 3.1	▲ 3.2

* カテゴリ区分で医療機関数が10未満のものは数値を表示していない。

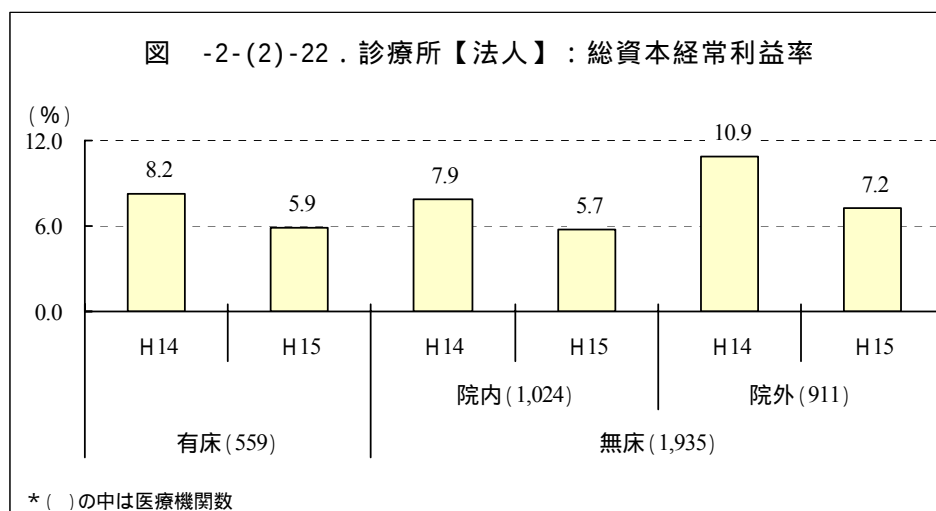
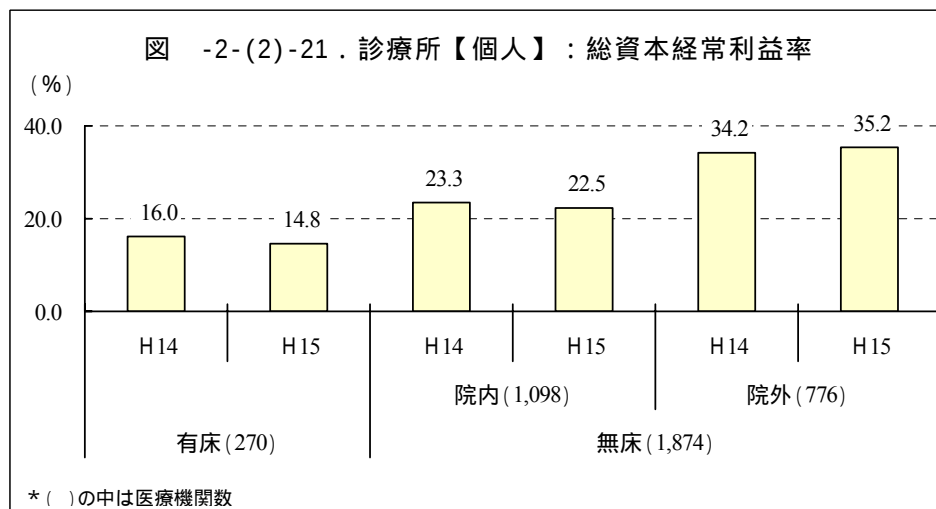
・総資本経常利益率 [経常利益÷総資本]

個人

有床で 16.0%から 14.8%へ 1.2 ポイント低下したが、無床ではさほどの変化は見られなかった。

法人

有床、無床/院内、無床/院外とも、医業収入が減少し、コストダウンや効率化などの対応が追いつかず、総資本経常利益率は軒並み低下した。

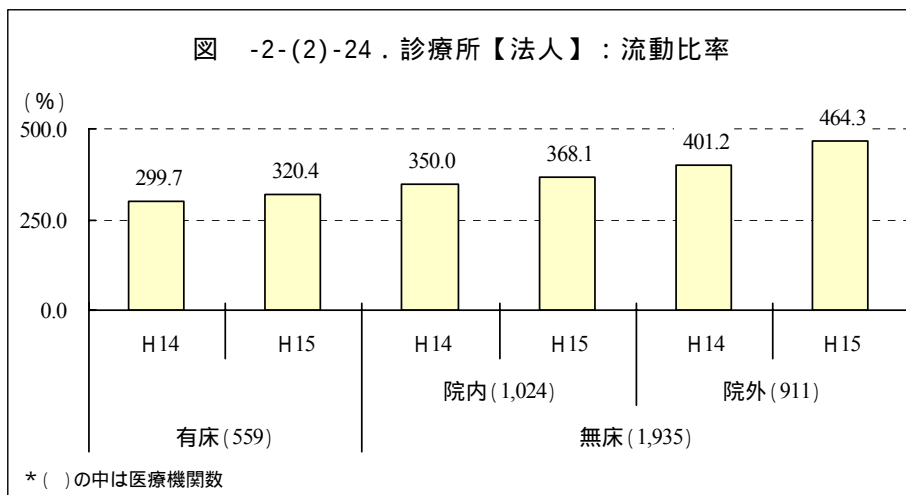
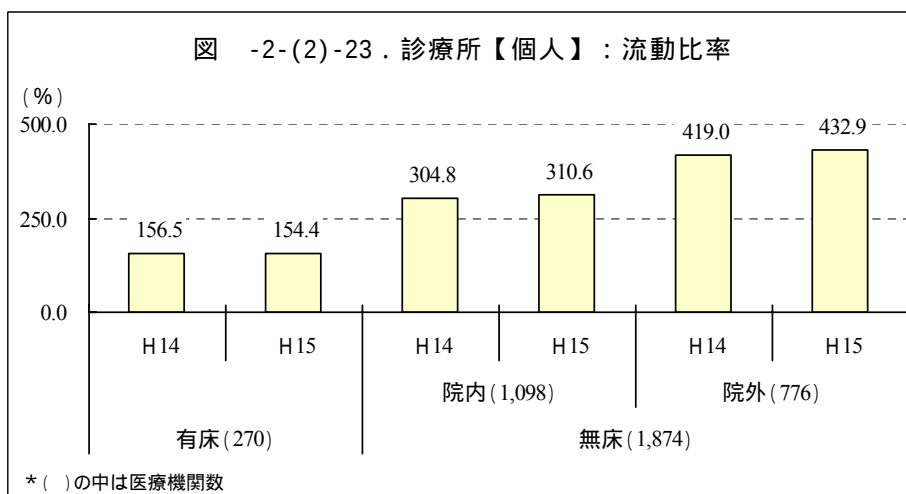


安全性

流動比率 [流動資産÷流動負債]

個人/有床以外のカテゴリでは総じて高い流動比率であった。

個人	有床	若干悪化し全体で 154.4%。内科では流動資産よりも流動負債の方が大きい状況となっている（次頁参照）。
	無床/院内	全診療科で 200.0%を超え、全体では 310.6%。
	無床/院外	全診療科で 200.0%を超え、全体では 432.9%。
法人	有床	全診療科で 200.0%を超え、全体では 320.4%。
	無床/院内	産婦人科を除く診療科で 200.0%を超え、全体では 368.1%。
	無床/院外	全診療科で 200.0%を超え、全体では 464.3%。



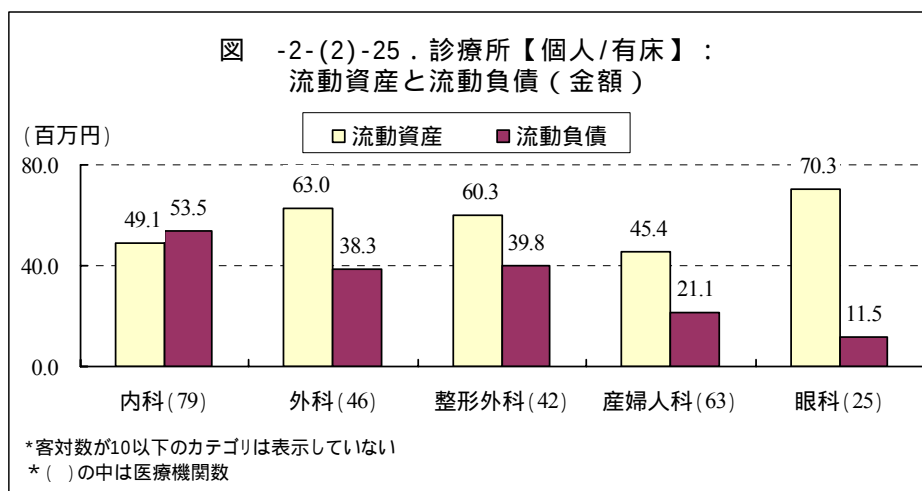


表 -2-6. 診療所：診療科別流動比率と対前年増減ポイント

			内科	外科	整形外科	産婦人科	小児科	精神科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科
個人	有床	医療機関数	79	46	42	63				6	25	6
		H14 (%)	91.8	167.2	142.4	240.6					566.7	
		H15 (%)	91.8	164.6	151.4	214.7					612.0	
		増減ポイント	±0.0	▲ 2.6	+9.0	▲ 25.9					+45.3	
	無床	医療機関数	598	77	118	35	80	30	47	11	51	51
		H14 (%)	292.9	236.2	270.7	221.9	484.3	353.2	299.1	250.8	620.4	430.7
		H15 (%)	298.0	247.5	263.3	419.4	480.4	336.9	299.4	282.9	637.5	299.8
		増減ポイント	+5.1	+11.3	▲ 7.4	+197.5	▲ 3.9	▲ 16.3	+0.3	+32.1	+17.1	▲ 130.9
	院外処方	医療機関数	354	27	80	19	57	38	44	6	78	73
		H14 (%)	446.2	186.5	263.5	310.4	669.8	536.2	530.9		496.2	408.0
		H15 (%)	441.2	200.6	321.6	289.0	676.0	778.3	621.6		447.9	429.4
		増減ポイント	▲ 5.0	+14.1	+58.1	▲ 21.4	+6.2	+242.1	+90.7		▲ 48.3	+21.4
法人	有床	医療機関数	208	52	71	115	6	6	3	23	65	10
		H14 (%)	287.5	289.1	368.0	260.7				211.2	427.8	518.5
		H15 (%)	295.3	357.1	372.3	283.1				251.4	478.4	530.6
		増減ポイント	+7.8	+68.0	+4.3	+22.4				+40.2	+50.6	+12.1
	無床	医療機関数	621	64	88	12	68	24	50	11	41	45
		H14 (%)	360.9	286.4	321.1	187.6	334.2	388.5	386.0	181.4	581.7	359.6
		H15 (%)	377.7	330.2	289.5	170.1	343.0	475.5	388.4	217.8	716.2	360.0
		増減ポイント	+16.8	+43.8	▲ 31.6	▲ 17.5	+8.8	+87.0	+2.4	+36.4	+134.5	+0.4
	院外処方	医療機関数	451	44	93	8	88	25	62	3	53	84
		H14 (%)	413.0	275.0	308.8		484.3	299.1	355.3		489.9	537.3
		H15 (%)	492.2	309.2	350.5		579.4	380.0	311.3		567.2	649.9
		増減ポイント	+79.2	+34.2	+41.7		+95.1	+80.9	▲ 44.0		+77.3	+112.6

* カテゴリ区分で医療機関数が10未満のものは数値を表示していない。

効率性

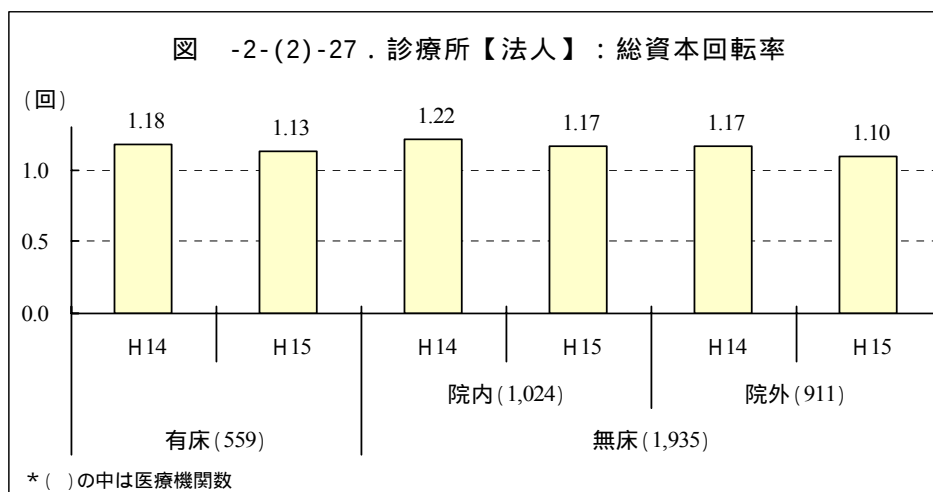
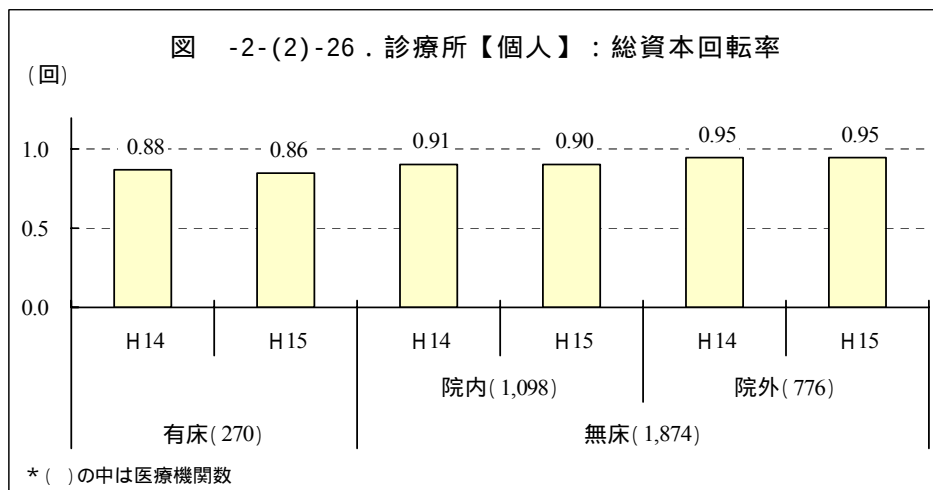
・総資本回転率 [総資本 ÷ 医業収入]

個人

有床、無床/院内、無床/院外いずれも 1.0 回を下回っており、ほぼ横ばいだった。

法人

有床、無床/院内、無床/院外いずれも 1.0 回を上回っているが、若干ながら低下した。



・総資産残高 [総資本残高]

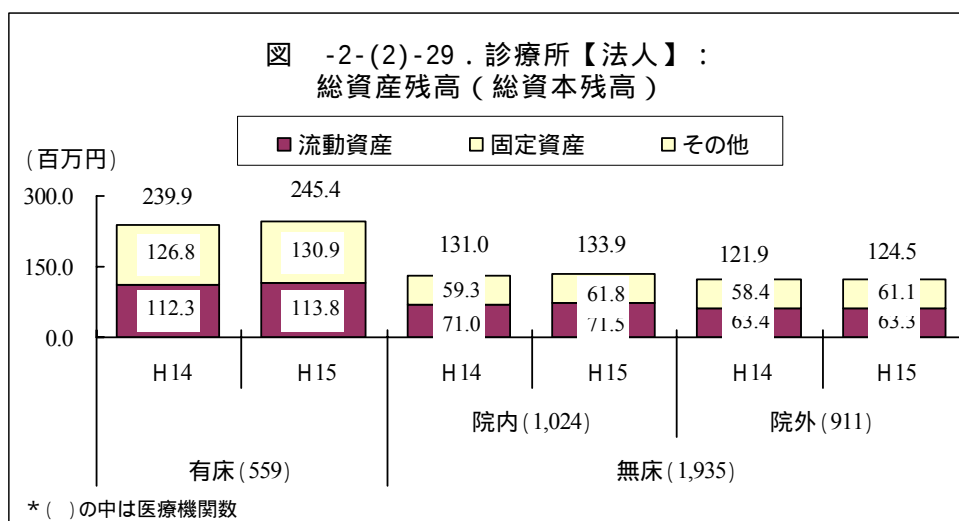
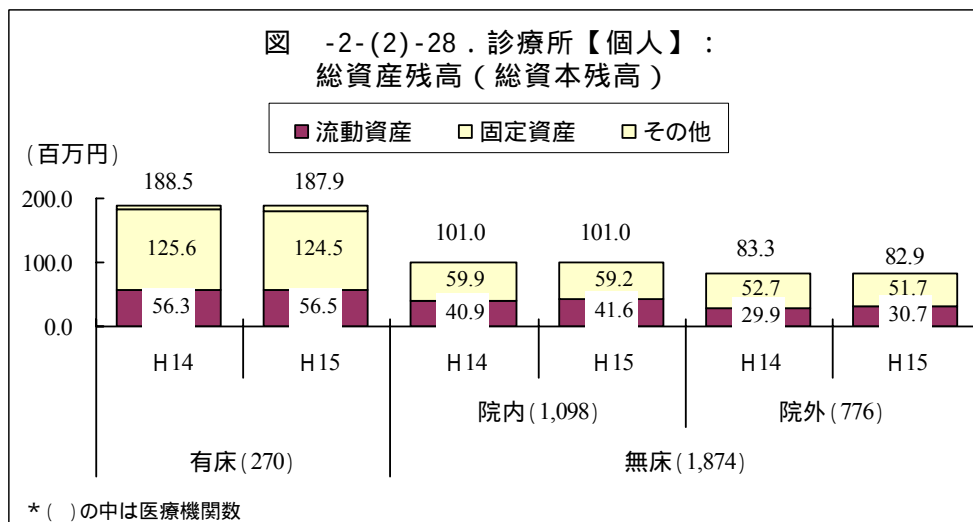
総資本回転率は、医業収入を総資産（＝総資本）残高で除したものである。医業収入の推移は既述の通りだが、総資産残高の推移はどうだったか。

個人

有床、無床（院内、院外とも）とも、ほぼ横ばいであった。

法人

総資産残高は、有床、無床（院内、院外とも）とも若干増加した。特に固定資産の増加が影響している。



生産性

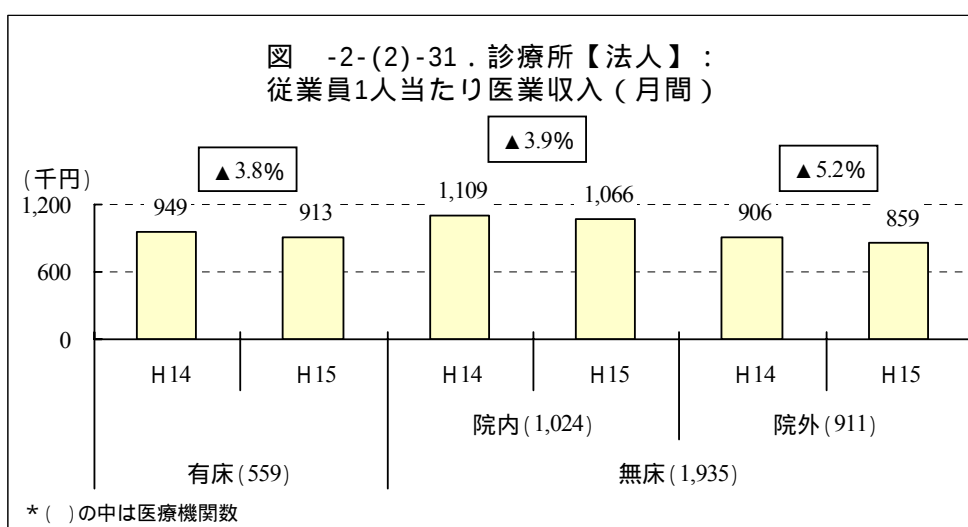
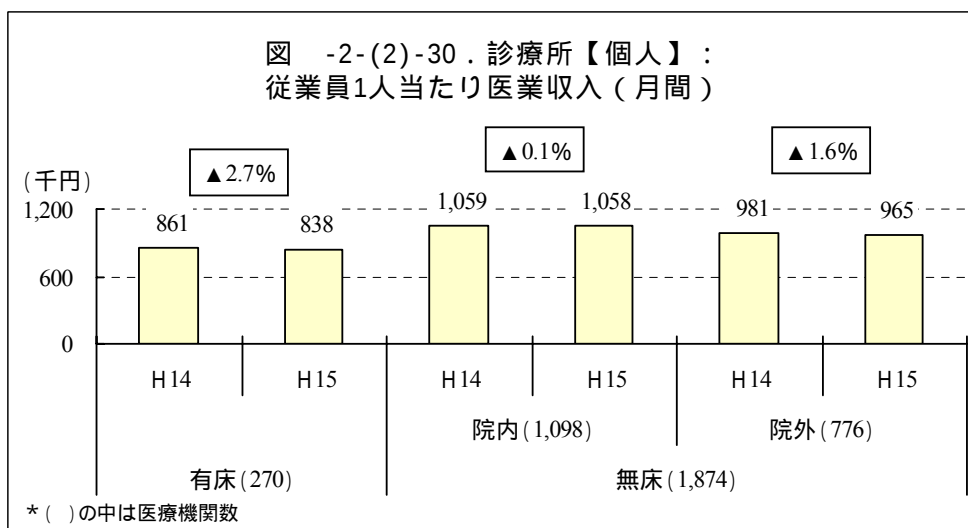
・従業員1人当たり医業収入

個人

無床/院内はほぼ横ばいであったが、その他は若干低下した

法人

有床、無床/院内、無床/院外ともに低下した。低下幅も個人より大きい。



・従業員 1 人当たり医業収入 [診療科別]

個人

有床は全診療科で低下した（客体数 10 未満の診療科は考慮外）。

内科、眼科、耳鼻咽喉科はどの形態（有床、無床/院内、無床/院外）でも低下した。

法人

有床および無床/院外は全診療科で低下した（客体数 10 未満の診療科は考慮外）。

眼科はどの形態（有床、無床/院内、無床/院外）でも前年比▲5.0%を超える低下となった。

一方、向上したのは無床/院内/泌尿器科と無床/院内/耳鼻咽喉科だけであった。

表 -2-7 . 診療所：診療科別従業員 1 人 1 か月当たり医業収入
(月額医業収入 ÷ 従業員数)

			内科	外科	整形外科 外科	産婦 人科	小児科	精神科	皮膚科	泌尿 器科	眼科	耳鼻 咽喉科
個人	有床	医療機関数	79	46	42	63				6	25	6
		H14(千円)	814	945	788	761					1,110	
		H15(千円)	798	920	784	735					1,018	
		増減率(%)	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5					▲ 8.4	
	無床	院医療機関数	598	77	118	35	80	30	47	11	51	51
		H14(千円)	1,138	858	911	819	1,038	1,104	1,227	1,431	1,110	850
		H15(千円)	1,121	870	950	839	1,067	1,172	1,232	1,312	1,086	803
		増減率(%)	▲ 1.6	+1.5	+4.3	+2.5	+2.8	+6.2	+0.4	▲ 8.4	▲ 2.2	▲ 5.6
		院外医療機関数	354	27	80	19	57	38	44	6	78	73
		H14(千円)	1,008	793	858	1,109	1,030	924	955		1,169	892
		H15(千円)	989	794	869	1,057	1,030	949	947		1,124	856
		増減率(%)	▲ 2.0	+0.1	+1.3	▲ 4.8	▲ 0.1	+2.8	▲ 1.0		▲ 3.9	▲ 4.1
法人	有床	医療機関数	208	52	71	115	6	6	3	23	65	10
		H14(千円)	923	811	889	923				1,376	1,287	873
		H15(千円)	896	762	865	896				1,290	1,200	802
		増減率(%)	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 3.0				▲ 6.3	▲ 6.8	▲ 8.2
	無床	院医療機関数	621	64	88	12	68	24	50	11	41	45
		H14(千円)	1,191	943	898	1,208	1,295	770	1,288	1,653	1,022	904
		H15(千円)	1,143	918	837	1,141	1,257	765	1,248	1,716	940	905
		増減率(%)	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 3.2	+3.8	▲ 8.1	+0.1
		院外医療機関数	451	44	93	8	88	25	62	3	53	84
		H14(千円)	947	761	767		975	714	935		1,074	859
		H15(千円)	881	743	747		952	714	899		1,013	826
		増減率(%)	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 2.8		▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 3.9		▲ 5.8	▲ 4.0

* カテゴリ区分で医療機関数が 10 未満のものは数値を表示していない。

(3) 考察

利益率増減の要因

各カテゴリにおける利益率増減の違いはどこに原因があるのかを分析するため、各費用科目別に対医業収入比率がこの一年でどのように変化したのかを見た。

個人

有 床

給与比率が前年比 ▲ 0.4 ポイント上がった以外、経費率の変化は僅かだった。

無 床

院外は材料費比率を抑えることができたが、院内の材料費比率は上昇した。材料費比率はいわゆる変動費であるにもかかわらず、実際には医業収入の変化に連動した動きとはならず、院内処方か院外処方かによって異なる動きを示した。

院外は、6 つのカテゴリの中で唯一、売上高経常利益率が改善したが、その主な要因は材料費率が前年比 ▲ 0.8 ポイントと改善したことであった。

材料費には医薬品費、医療材料費が含まれる

法人

有 床

給与費比率の上昇が経費率増減、即ち利益率増減要因の大半を占め、給与費比率以外の比率の変化は僅かだった（前述個人と同じ傾向）。

無 床

院外は材料費比率を若干抑えることができたが、院内は材料比率が上昇した（この点も前述の個人と同じ傾向）。

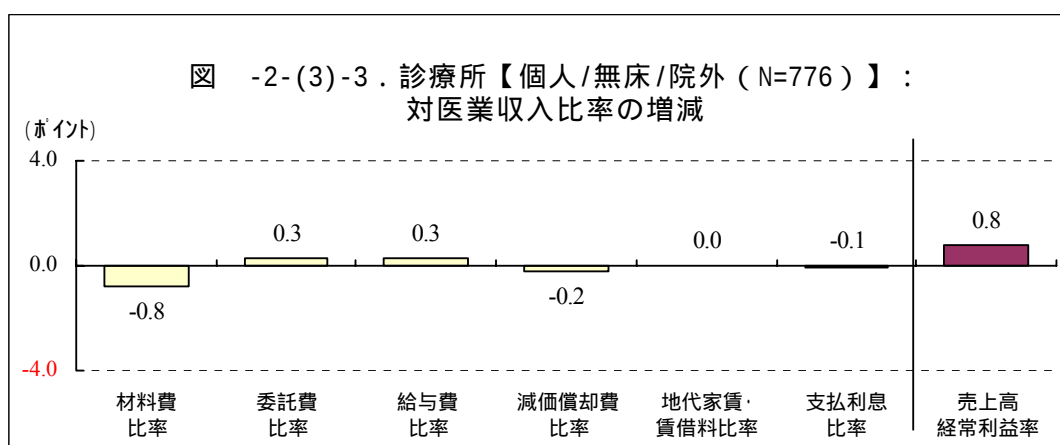
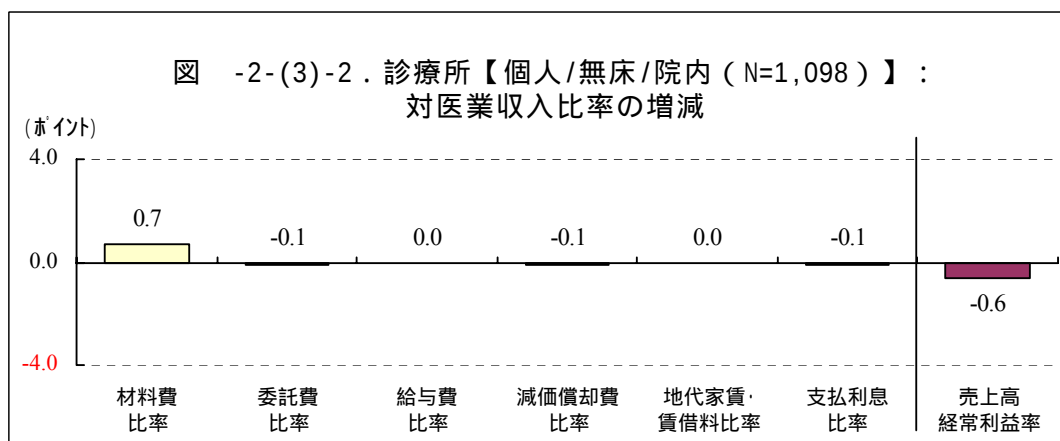
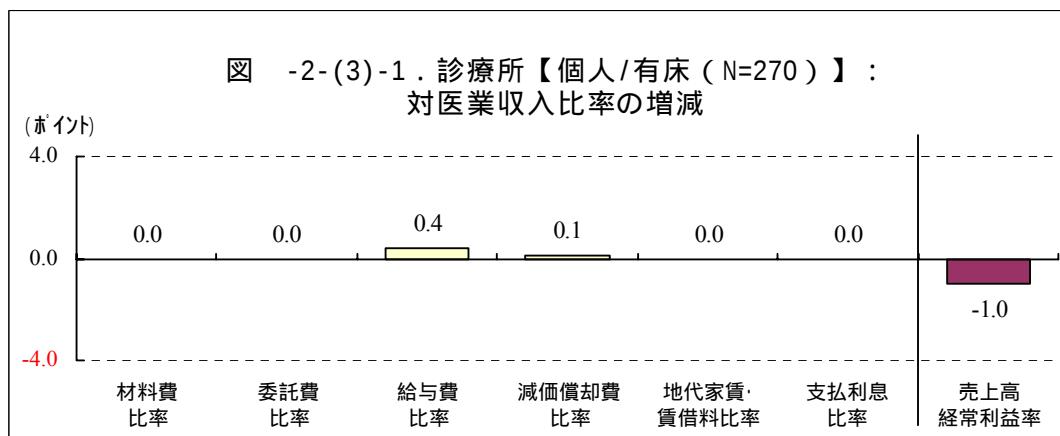
院外は売上高経常利益率の低下幅が前年比 ▲ 2.7 ポイントと 6 つのカテゴリの中で最も大きかったが、給与費比率の上昇幅も前年比 2.1 ポイント増と最も大きかった。

個人/無床/院外と法人/無床/院外の比較では、両者とも材料費率が下がったにも関わらず、給与比率上昇幅の差が大きく、同じ無床/院外でも個人は売上高経

常利益率が前年比 0.8 ポイント増の改善、法人は前年比 ▲2.7 ポイント悪化という差となった。

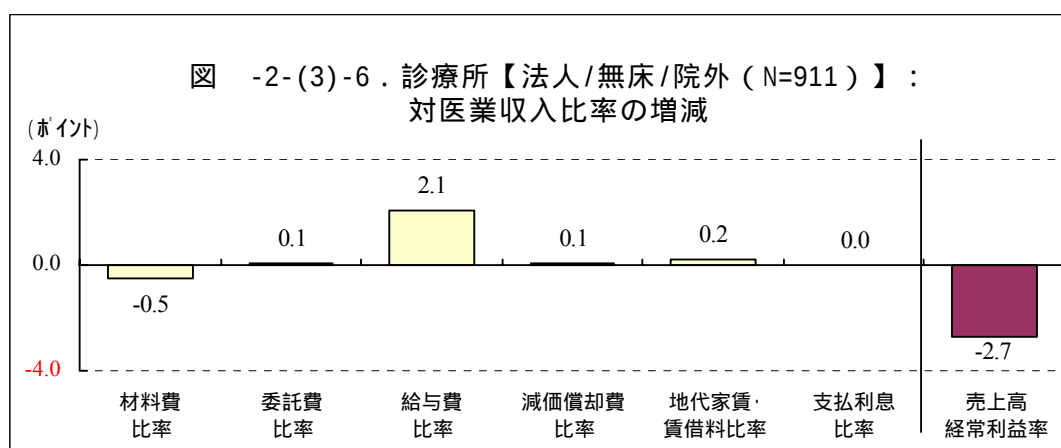
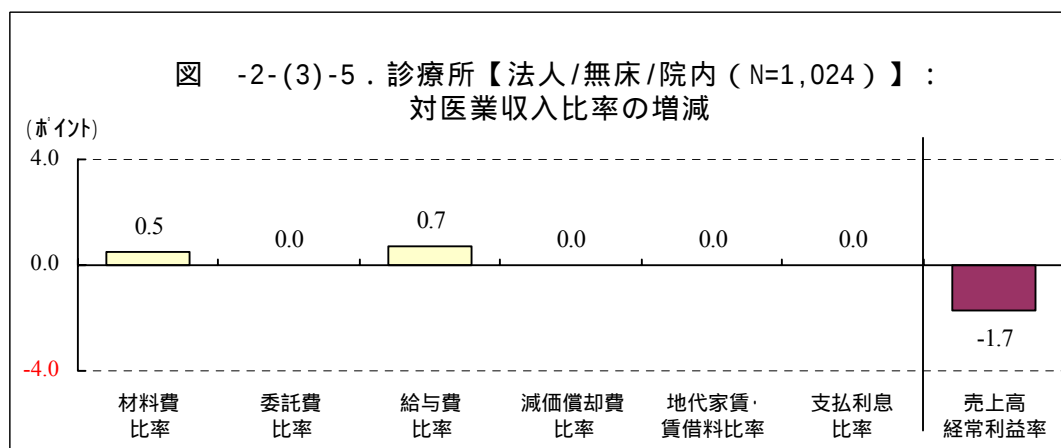
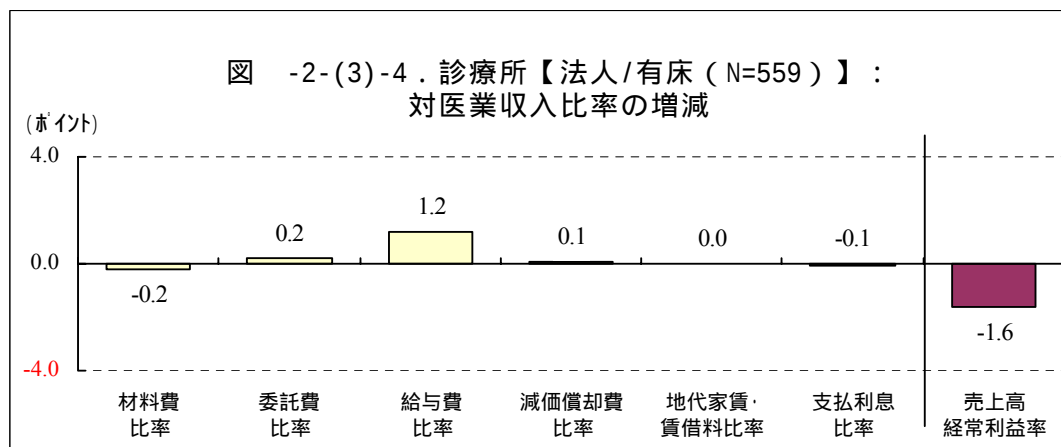
全体的に個人よりも法人の方が利益率の落ち込みが激しい。その最大の要因はいずれの形態(有床、無床/院内、無床/院外)でも人件費率の上昇であった。

費用科目別 対医業収入比率の増減【個人】



* グラフは費用項目の中で対医業収入比率が比較的大きい科目を表示したが、これ以外の科目においても増減がある。

費用科目別 対医業収入比率の増減【法人】



* グラフは費用項目の中で対医業収入比率が比較的大きい科目を表示したが、これ以外の科目においても増減がある。

表 -2-8 . 参考/診療所：診療科別医業原価率と対前年増減ポイント

(医業原価 = 材料費 + 委託費)

			内科	外科	整形外科	産婦人科	小児科	精神科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科
個人	有床	医療機関数	79	46	42	63				6	25	6
		H14(%)	29.1	29.4	21.4	16.6					15.7	
		H15(%)	28.8	29.6	21.1	16.7					16.0	
		増減ポイント	▲ 0.3	+0.2	▲ 0.3	+0.1					+0.3	
	無床	院内処方	医療機関数	598	77	118	35	80	30	47	11	51
			H14(%)	33.0	29.2	25.3	20.6	24.5	27.2	31.7	34.8	19.4
			H15(%)	34.0	29.5	24.7	21.2	25.7	29.0	31.5	33.7	19.8
			増減ポイント	+1.0	+0.3	▲ 0.6	+0.6	+1.2	+1.8	▲ 0.2	▲ 1.1	+0.4
		院外処方	医療機関数	354	27	80	19	57	38	44	6	78
			H14(%)	13.2	12.5	12.5	16.6	9.9	8.0	6.8		7.0
			H15(%)	12.7	11.8	11.9	16.8	10.0	3.9	6.0		6.7
			増減ポイント	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	+0.2	+0.1	▲ 4.1	▲ 0.8		▲ 0.3
法人	有床	医療機関数	208	52	71	115	6	6	3	23	65	10
		H14(%)	26.2	23.0	22.2	17.5				34.6	16.2	18.2
		H15(%)	26.5	23.0	22.6	17.6				32.4	15.6	18.0
		増減ポイント	+0.3	±0.0	+0.4	+0.1				▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.2
	無床	院内処方	医療機関数	621	64	88	12	68	24	50	11	41
			H14(%)	31.5	26.7	24.3	28.9	31.1	19.3	31.2	43.8	19.2
			H15(%)	32.6	25.9	24.3	29.5	30.8	19.7	31.8	42.6	19.6
			増減ポイント	+1.1	▲ 0.8	±0.0	+0.6	▲ 0.3	+0.4	+0.6	▲ 1.2	+0.4
		院外処方	医療機関数	451	44	93	8	88	25	62	3	53
			H14(%)	12.2	15.5	12.1		8.6	5.3	5.4		7.6
			H15(%)	11.7	14.5	12.2		8.6	5.7	5.3		7.2
			増減ポイント	▲ 0.5	▲ 1.0	+0.1		±0.0	+0.4	▲ 0.1		▲ 0.4

カテゴリ区分で医療機関数が 10 未満のものは数値を表示していない。

表 -2-9 . 参考/診療所：診療科別給与費比率と対前年増減ポイント

(給与費 = 給与・賞与+福利厚生費+退職金)

			内科	外科	整形外科	産婦人科	小児科	精神科	皮膚科	泌尿器科	眼科	耳鼻咽喉科
個人	有床	医療機関数	79	46	42	63				6	25	6
		H14(%)	33.8	32.5	37.7	39.4					30.1	
		H15(%)	33.7	32.8	37.6	40.3					31.3	
		増減ポイント	▲ 0.1	+0.3	▲ 0.1	+0.9					+1.2	
	無床	院内医療機関数	598	77	118	35	80	30	47	11	51	51
		H14 (%)	25.1	31.9	26.9	28.3	25.9	24.8	22.9	20.9	20.7	28.2
		H15 (%)	25.3	31.9	26.5	27.2	26.0	22.9	22.4	21.1	21.4	30.0
		増減ポイント	+0.2	±0.0	▲ 0.4	▲ 1.1	+0.1	▲ 1.9	▲ 0.5	+0.2	+0.7	+1.8
		院外医療機関数	354	27	80	19	57	38	44	6	78	73
		H14 (%)	25.5	33.0	32.1	23.0	25.9	21.7	26.6		24.8	26.7
		H15 (%)	26.3	31.5	31.2	21.9	26.7	22.2	26.8		25.4	26.6
		増減ポイント	+0.8	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 1.1	+0.8	+0.5	+0.2		+0.6	▲ 0.1
法人	有床	医療機関数	208	52	71	115	6	6	3	23	65	10
		H14 (%)	46.2	49.7	47.9	50.7				38.6	47.7	58.2
		H15 (%)	46.7	51.0	48.6	52.2				41.8	50.2	59.7
		増減ポイント	+0.5	+1.3	+0.7	+1.5				+3.2	+2.5	+1.5
	無床	院内医療機関数	621	64	88	12	68	24	50	11	41	45
		H14 (%)	44.6	45.9	49.9	41.4	46.0	58.1	47.8	32.0	50.2	56.5
		H15 (%)	45.4	47.3	50.6	44.1	46.8	56.8	47.5	32.1	52.6	55.2
		増減ポイント	+0.8	+1.4	+0.7	+2.7	+0.8	▲ 1.3	▲ 0.3	+0.1	+2.4	▲ 1.3
		院外医療機関数	451	44	93	8	88	25	62	3	53	84
		H14 (%)	55.9	53.4	57.1		61.1	61.9	63.8		56.9	61.3
		H15 (%)	58.8	54.6	58.2		61.0	62.7	63.5		59.6	62.6
		増減ポイント	+2.9	+1.2	+1.1		▲ 0.1	+0.8	▲ 0.3		+2.7	+1.3

* カテゴリ区分で医療機関数が 10 未満のものは数値を表示していない。

* 給与・賞与には、個人の専従者給与、法人の役員報酬が含まれている。

売上減少時における人件費マネジメントの重要性

表 -2-10 は、診療所の各カテゴリの中から、医業収入の落ち込みが比較的大きかったカテゴリを抜き出し、そのコスト構造の変化を見たものである。

表の見方：例えば、個人/有床/産婦人科では医業収入が前年から 4.4% 下がり、経常利益率が 1.8 ポイント下がった。経常利益率が 1.8 ポイント下がった要因のうち委託費比率の

経常利益率の悪化が大きかったカテゴリでは、その要因の大部分を給与比率の上昇が占めていた。「法人/無床/院内/産婦人科」や「法人/無床/院内/眼科」「法人/無床/院外/内科」といった給与比率の上昇が大きかったカテゴリがこれに該当する。

一方、給与比率の上昇を小幅に抑えられた「法人/有床/外科」や「法人/無床/院外/外科」では、経常利益率の低下も小幅に抑えることができた。

さらに、給与比率が低下した「個人/無床/院内/産婦人科」と「個人/無床/院外/外科」では、医業収入が前年比 ▲6.0% 前後落ち込んだ中でも経常利益率は改善した。

売上減少局面においてコスト構造を維持するためには人件費率を上げないマネージメント（人件費の変動費化）がいかに重要であるかが分かる。

表 -2-10 . 診療所：経常利益率とコスト構造の変化

		個人			法人							
		有床	無床		有床		無床					
			院内	院外			院内		院外			
		産婦人科	産婦人科	外科	眼科	外科	産婦人科	眼科	内科	耳鼻咽喉	眼科	外科
医療機関数		63	35	27	65	52	12	41	451	84	53	44
医業収入増減率(%)		▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 5.9

対医業収入比率増減ポイント	経常利益率	▲ 1.8	1.0	1.9	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 0.6
	材料費比率	±0.0	+0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	±0.0	▲ 0.2	+0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.0
	委託費比率	+0.1	+0.5	±0.0	+0.2	±0.0	+0.8	±0.0	+0.3	+0.2	▲ 0.1	±0.0
	給与費率	+0.9	▲ 1.1	▲ 1.5	+2.5	+1.3	+2.7	+2.4	+2.9	+1.3	+2.7	+1.2
	減価償却費比率	+0.2	▲ 0.3	±0.0	+0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	+0.3	±0.0	+0.2	±0.0
	地代家賃賃借料	+0.1	+0.2	+0.2	+0.9	±0.0	+0.2	+0.6	+0.1	+0.3	+0.3	+0.2
	支払利息比率	±0.0	+0.1	▲ 0.2	+0.1	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲ 0.1
	その他損益比率	+0.5	▲ 0.5	+0.3	▲ 0.2	+0.2	+1.6	+0.8	+1.2	+1.5	+0.3	+0.3

3 . 病院

(1) 調査結果の概要

1 医療機関当たり医業収入

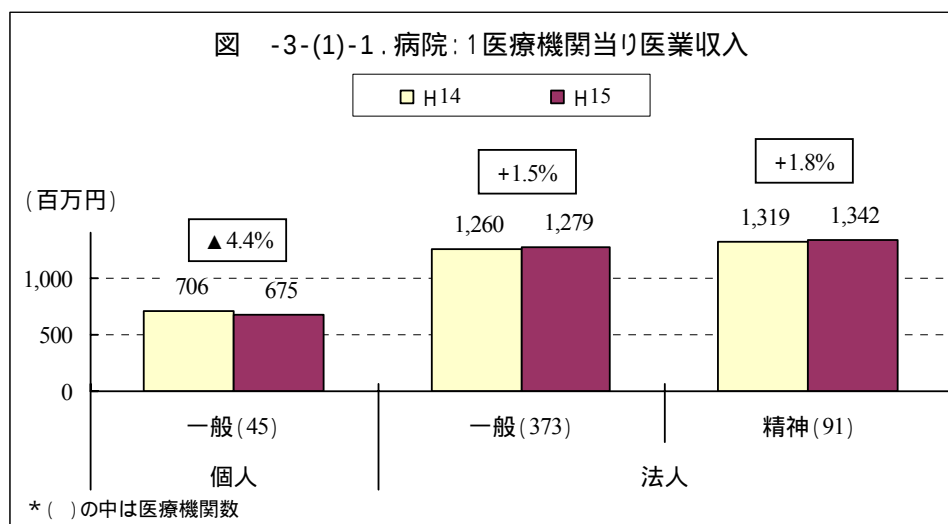
個人

一般では前年比 ▲ 4.4% と減収となった。

法人

一般、精神とも微増となった。

法人は決算月によって H14 年 4 月の診療報酬改定の影響度が異なるが、調査対象の決算月の分布（何月決算の法人が多いか）は不明。



1 医療機関当たり経常利益

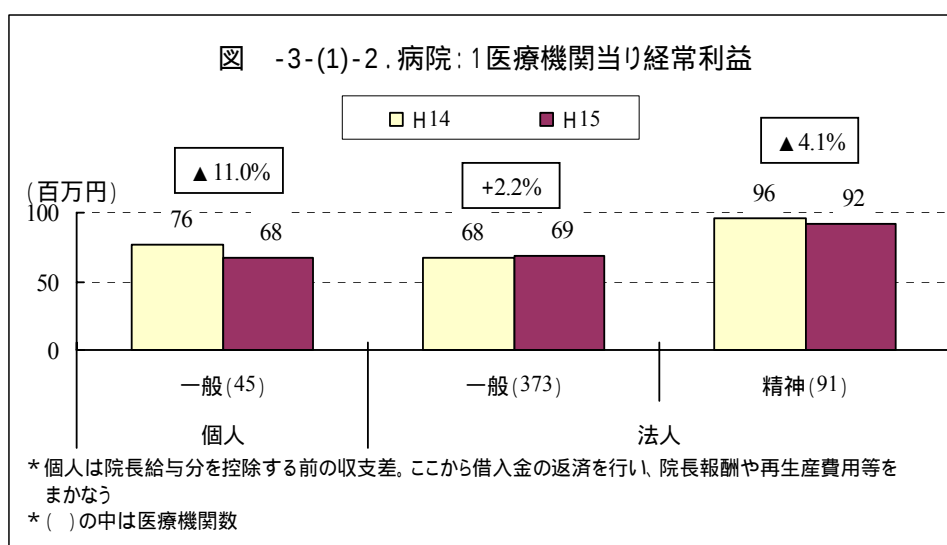
個人

一般は、前年比 ▲ 11.0% の減益で、1 医療機関当たり 68 百万円となった。

法人

一般は、前年比 2.2% の増益だった。

精神は、前年比 ▲ 4.1% の減益であった。



主な経営指標の動向

個人/一般

売上の減少に対応したコストダウンができず、売上高経常利益率（収益性）が低下した。総資本回転率（効率性）や1人当たり医業収入（生産性）も低下したことから、投下資本を利益に結びつける総合的な力が低下した。

そんな中、短期的財務安全性を表す流動比率だけが向上した。

法人/一般

流動比率が若干向上した他は、全体としては H14 年度とさほど変化はなかった。

法人/精神

僅かながら医業収入が伸びたにも関わらず、医業外収入の減少が原因で売上高経常利益率が低下した。総資本回転率は横ばいの中、売上高経常利益率が低下したため、投下資本を利益に結びつける総合的な力は低下した。

一方、短期的財務安全性を表す流動比率は向上した。

病院全体を通して、効率よく収益を生み、成長することが困難な閉塞的状況の中で、短期的な支払への備えに腐心している現状が伺われる。

表 -3-1 . 病院：主な経営指標の推移

	個人		法人			
	一般（45）		一般（373）		精神（91）	
	H14	H15	H14	H15	H14	H15
収益性(売上高経常利益率: %)	10.8	10.0	5.4	5.4	7.3	6.9
増減率(%)		▲ 7.5		±0.0		▲ 5.5
安全性(流動比率: %)	93.3	98.7	197.6	211.0	262.6	303.2
増減率(%)		+5.7		+6.7		+15.4
効率性(総資本回転率: 回)	1.15	1.14	0.89	0.87	0.75	0.75
増減率(%)		▲ 1.2		▲ 1.7		▲ 0.3
生産性(1人当たり医業収入: 千円/月)	805	769	781	767	658	653
増減率(%)		▲ 4.5		▲ 1.8		▲ 0.8
成長性(医業収入: 百万円)	706	675	1,260	1,279	1,319	1,342
増減率(%)		▲ 4.4		+1.5		+1.8

図 -3-(1)-3 . 病院【個人/一般】 :
前年対比 (H14=100)

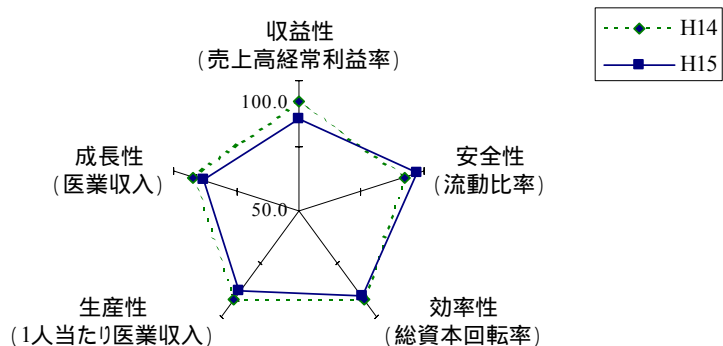


図 -3-(1)-4 . 病院【法人/一般】 :
前年対比 (H14=100)

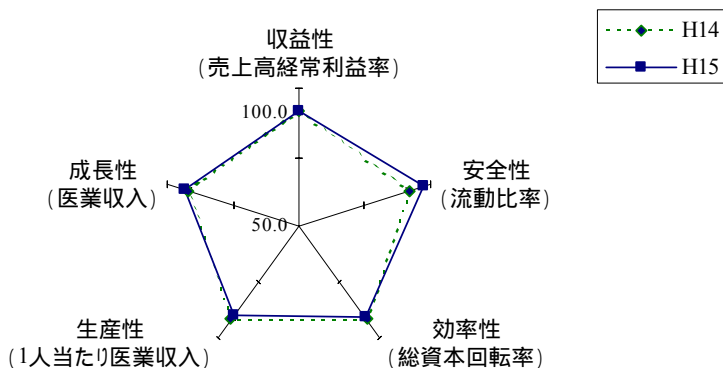
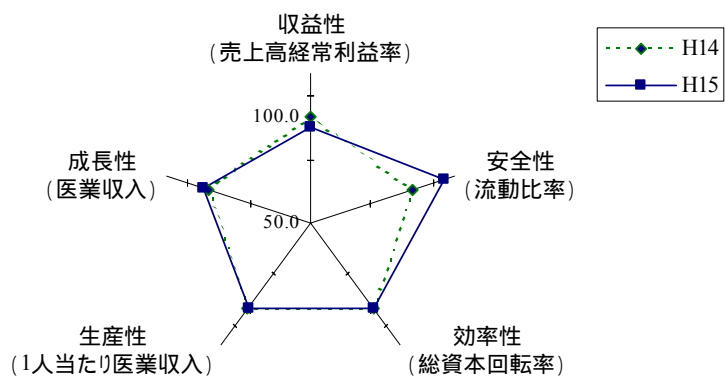


図 -3-(1)-5 . 病院【法人/精神】 :
前年対比 (H14=100)



図の見方 : H14 を100としており、H15年がH14年の外側にあれば指標が改善、内側にあれば指標が悪化したことを表す。前年との対比であり、図形が正五角形に近似していることが経営バランスの良さを示すものではなく、図形の大きさが経営状態の優劣を示すものではない。

(2) 経営指標の分析

収益性

． 1 医療機関当たり医業収入

個人

内科系、外科系ともに減収だった。

精神科は客対数が 10 未満のため記載していない（以下同様）。

法人

産婦人科が前年比 ▲ 1.2% と減収だった他は、全てのカテゴリで増収だった。

収入規模別に見ると、医業収入 10 億円未満の外科系及び 5 億円未満の内科系といった規模の小さな一般病院は減収となった。

表 -3-2．病院：診療系統別 1 医療機関当たり医業収入と対前年増減率

		一般				精神科
		総合病院	内科系	外科系	産婦人科	
個人	医療機関数		27	14	4	4
	H14(百万円)		847	553		
	H15(百万円)		806	536		
	増減率(%)		▲ 4.9	▲ 3.1		
法人	医療機関数	86	170	104	13	91
	H14(百万円)	1,950	1,014	1,158	737	1,319
	H15(百万円)	1,983	1,029	1,174	728	1,342
	増減率(%)	+1.7	+1.5	+1.4	▲ 1.2	+1.8

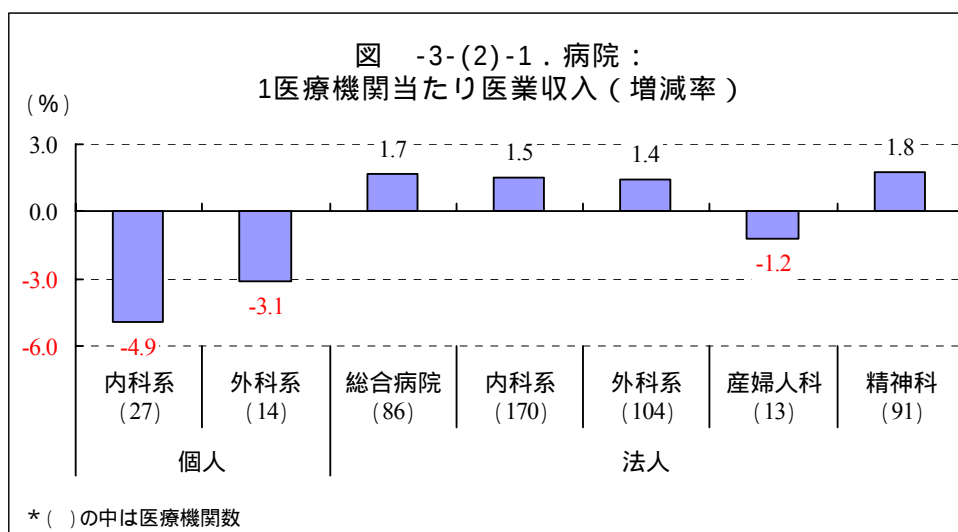
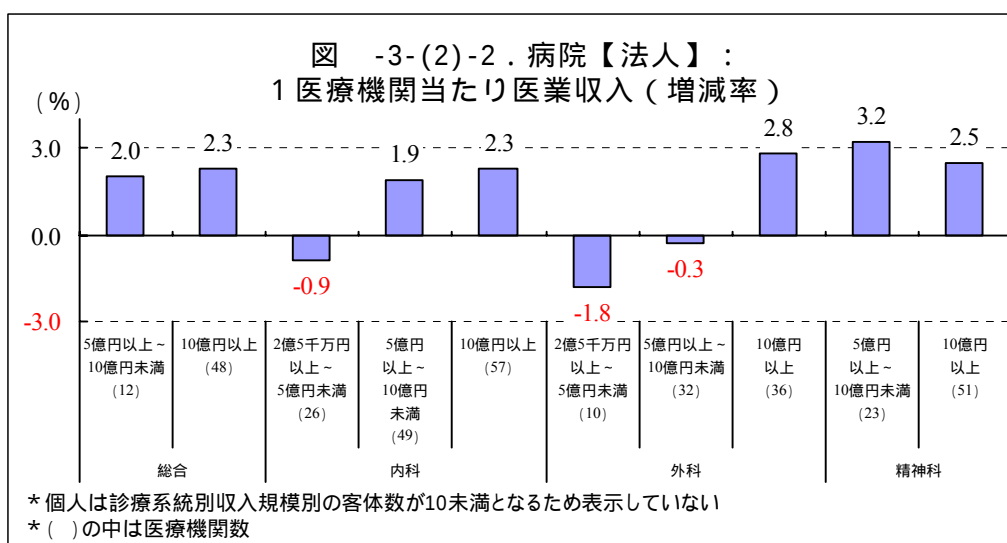


表 -3-3 . 病院【法人】:

診療系統別・収入規模別 1 医療機関当たり医業収入と対前年増減率

				2億5千万円以上 ～ 5億円未満	5億円以上 ～ 10億円未満	10億円以上
法人	総合病院	医療機関数		5	12	48
		H14(百万円)			755	2,576
		H15(百万円)			770	2,635
		増減率(%)			+2.0	+2.3
	内科	医療機関数		26	49	57
		H14(百万円)		403	702	1,765
		H15(百万円)		399	715	1,805
		増減率(%)		▲ 0.9	+1.9	+2.3
	外科	医療機関数		10	32	36
		H14(百万円)		421	676	1,902
		H15(百万円)		413	674	1,956
		増減率(%)		▲ 1.8	▲ 0.3	+2.8
	産婦人科	医療機関数		3	7	
		H14(百万円)				
		H15(百万円)				
		増減率(%)				
	精神	医療機関数		5	23	51
		H14(百万円)			759	1,730
		H15(百万円)			783	1,773
		増減率(%)			+3.2	+2.5



． 1 医療機関当たり経常利益

個人

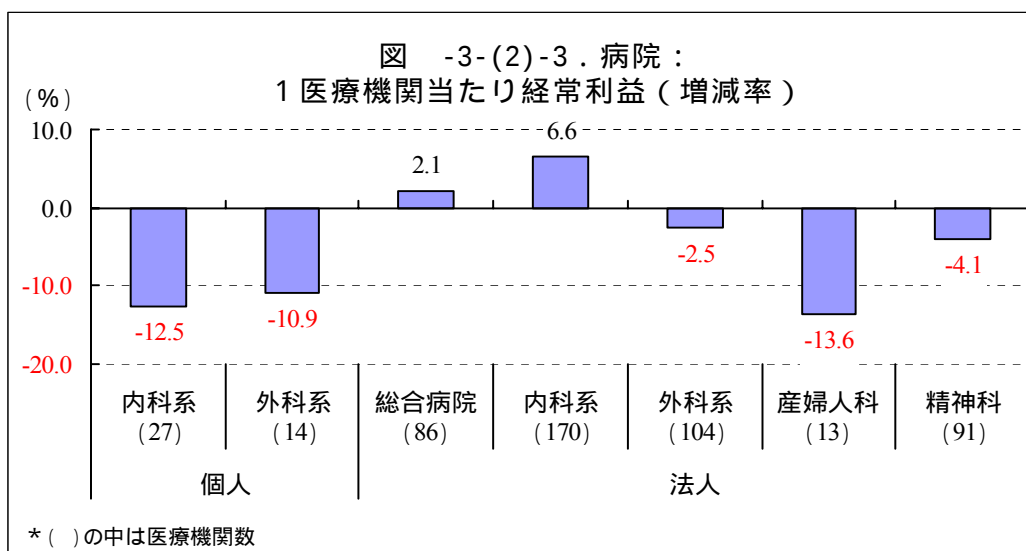
一般全体で前年比 ▲ 11.0%の減益であったが（ 49 頁参照） 診療系統別に見ても、内科系、外科系ともに前年比 ▲ 10.0%を超える減益であった。

法人

一般全体で前年比 2.2%の増益だったが（ 49 頁参照） 診療系統別に見ると、増益だったのは内科系（前年比 6.6%増）と、総合病院（前年比 2.1%増）であり、産婦人科系（前年比 ▲ 13.6%）と外科系（前年比 ▲ 2.5%）は減益であった。また、外科系と精神科は増収減益となった。

表 -3-4 . 病院：診療系統別 1 医療機関当たり経常利益と対前年増減率

		一般				精神科
		総合病院	内科系	外科系	産婦人科	
個人	医療機関数		27	14	4	4
	H14(百万円)		86	64		
	H15(百万円)		76	57		
	増減率(%)		▲ 12.5	▲ 10.9		
法人	医療機関数	86	170	104	13	91
	H14(百万円)	90	60	62	66	96
	H15(百万円)	92	64	60	57	92
	増減率(%)	+2.1	+6.6	▲ 2.5	▲ 13.6	▲ 4.1



・ 売上高経常利益率 [経常利益 ÷ 医業収入]

個人

内科系、外科系とも、売上高経常利益率は前年から低下した。

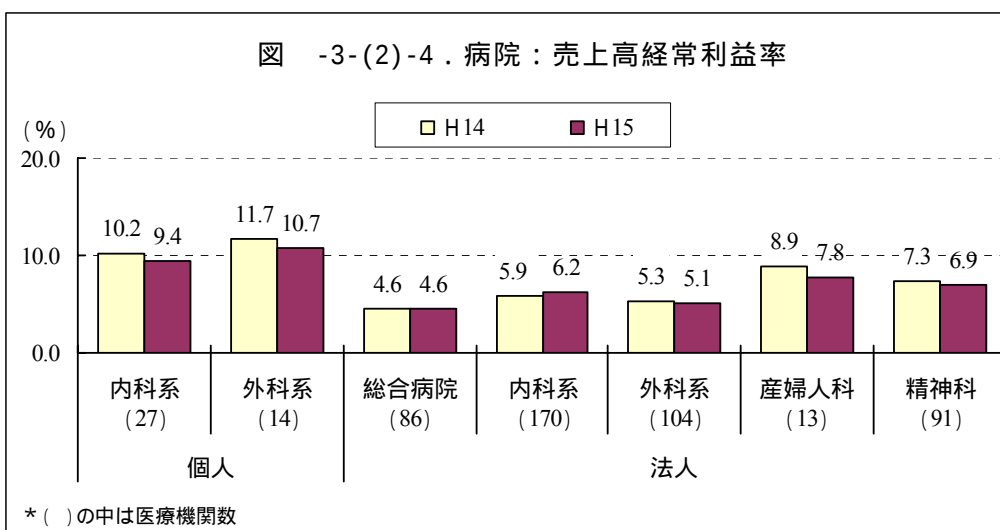
法人

内科系で前年比 0.3 ポイント上昇し、総合病院で横ばいだった以外は、いずれのカテゴリでも低下した。

表 -3-5 . 病院：売上高経常利益率と対前年増減ポイント

		一般				精神科
		総合病院	内科系	外科系	産婦人科	
個人	医療機関数		27	14	4	4
	H14(%)		10.2	11.7		
	H15(%)		9.4	10.7		
	増減(ポイント)		▲ 0.8	▲ 1.0		
法人	医療機関数	86	170	104	13	91
	H14(%)	4.6	5.9	5.3	8.9	7.3
	H15(%)	4.6	6.2	5.1	7.8	6.9
	増減(ポイント)	+0.0	+0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4

図 -3-(2)-4 . 病院：売上高経常利益率



・ 総資本経常利益率 [経常利益÷総資本]

個人/一般

12.4%から 11.4%に 1.0 ポイント低下した。

総資本経常利益率は、売上高経常利益率（収益性）に総資本回転率（効率性）を乗じたものに等しいが、その両指標とも下がったことから、事業としての総合的な力が低下している。（総資本回転率は 59 頁 参照）

法人/一般

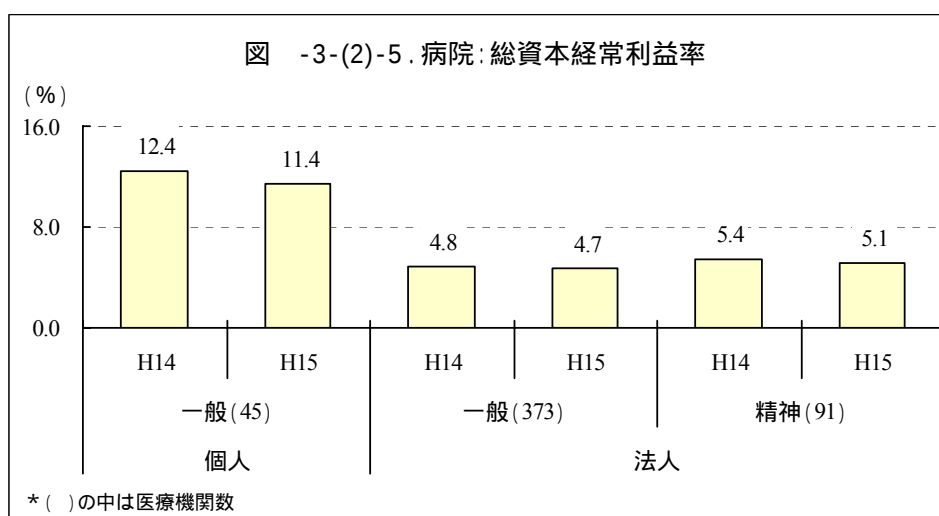
4.8%から 4.7%へ 0.1 ポイント低下した。

一般/全体で見れば、売上高経常利益率、総資本回転率ともにこの 1 年でさほど変化が無かったことから、総資本経常利益率の変化も僅かであった。

法人/精神

5.4%から 5.1%に 0.3 ポイント低下した。

総資本回転率（後述 59 頁 ）が横ばいで、売上高経常利益率が低下した結果である。



安全性

・流動比率 [流動資産÷流動負債]

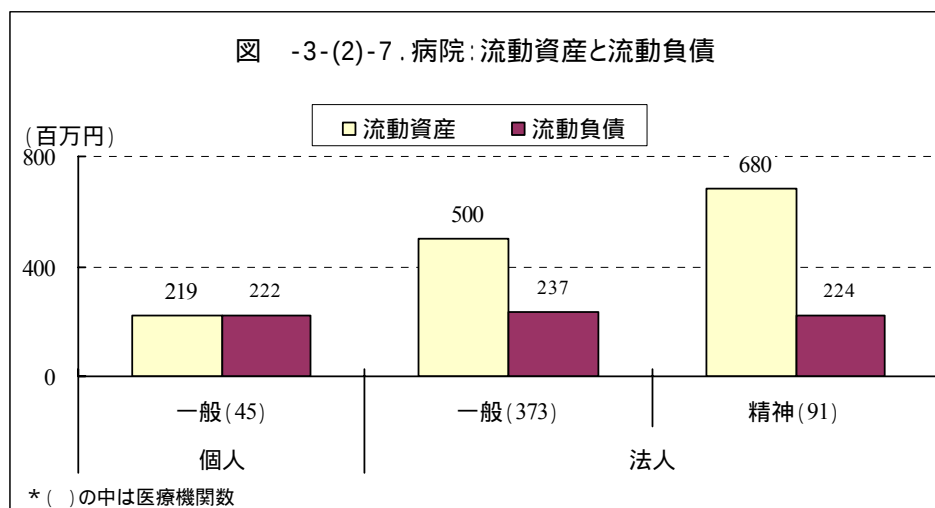
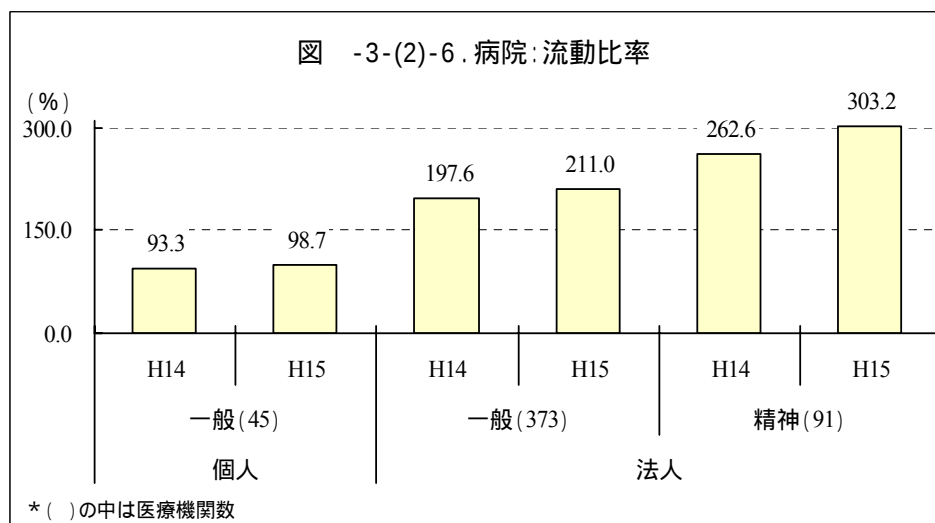
流動比率は下記いずれのカテゴリでも向上した。病院の短期的財務安全性はこの一年で全体的には改善したといえる。

個人

一般では平均値が 100.0%を下回る危険な水準となっている。

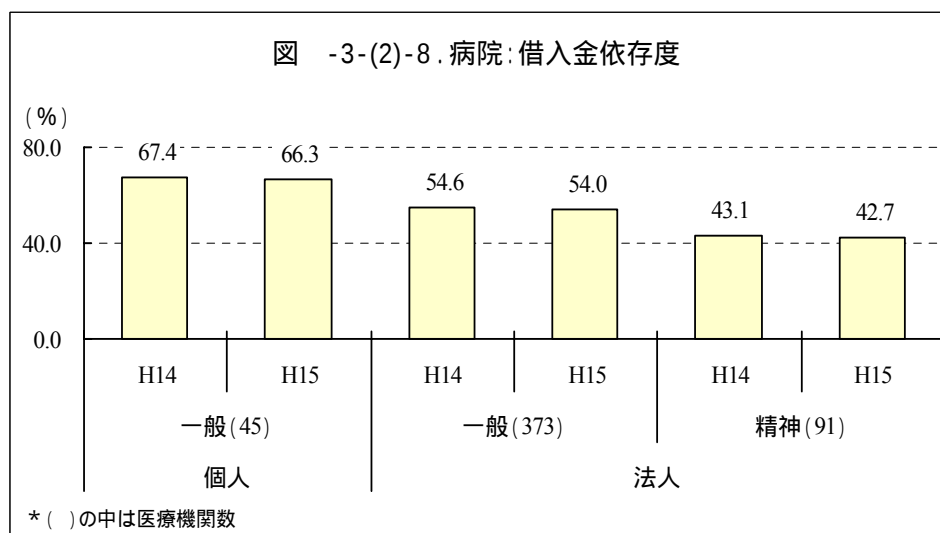
法人

一般は 200.0%を超え、精神では 300.0%を超えた。



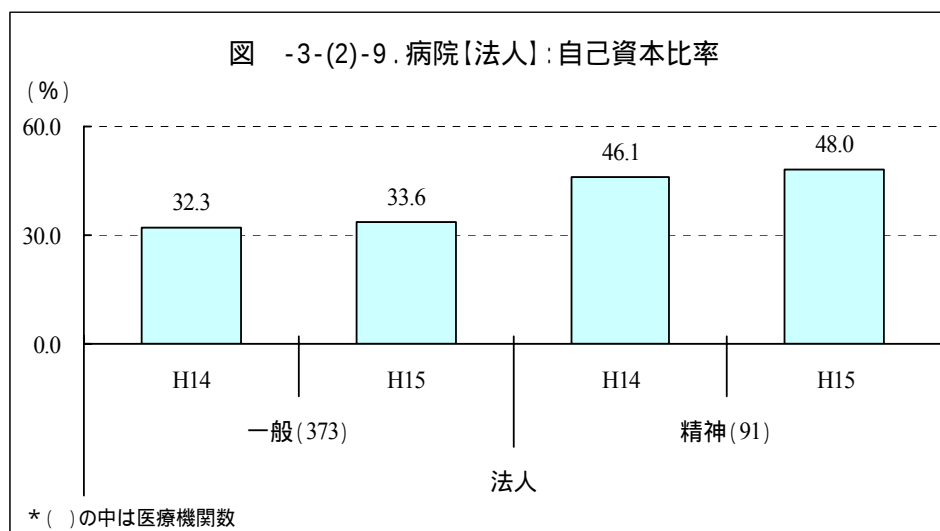
・借入金依存度 $[(\text{長期借入金} + \text{短期借入金}) \div \text{総資本}]$

借入金依存度は微減であった。



・自己資本比率（法人のみ） $[\text{自己資本} \div \text{総資本}]$

精神は他の診療系統に比べて全体的に自己資本比率が高い。



効率性

・総資本回転率 [医業収入 ÷ 総資本]

総資本回転率は、下記いずれのカテゴリにおいてもほぼ横ばいであった。資産を効率的に売上に結びつける力は、ほぼ変化がなかったといえる。

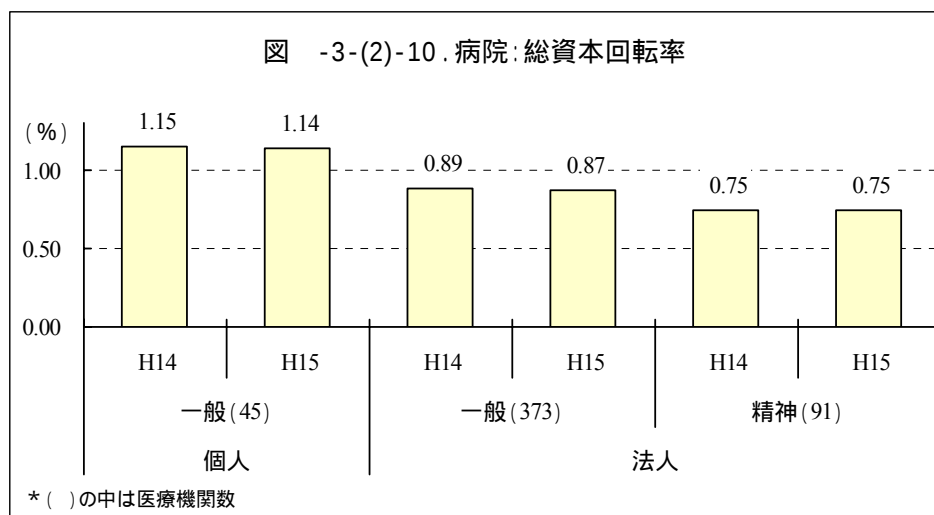
個人

H14、H15 とも一般的な目標値と言われる 1.0 回以上となっている。

法人

H14、H15 とも一般的な目標値と言われる 1.0 回を下回っている。

特に精神は 0.75 回と、効率性の悪い状況が続いている。安全性においては、流動比率、借入金依存度、自己資本比率のいずれの指標でも法人/精神が他のカテゴリに比べ優れていた。つまり、安全性を重視する経営の一方で効率性が犠牲になっている。



・総資産残高 [総資本残高]

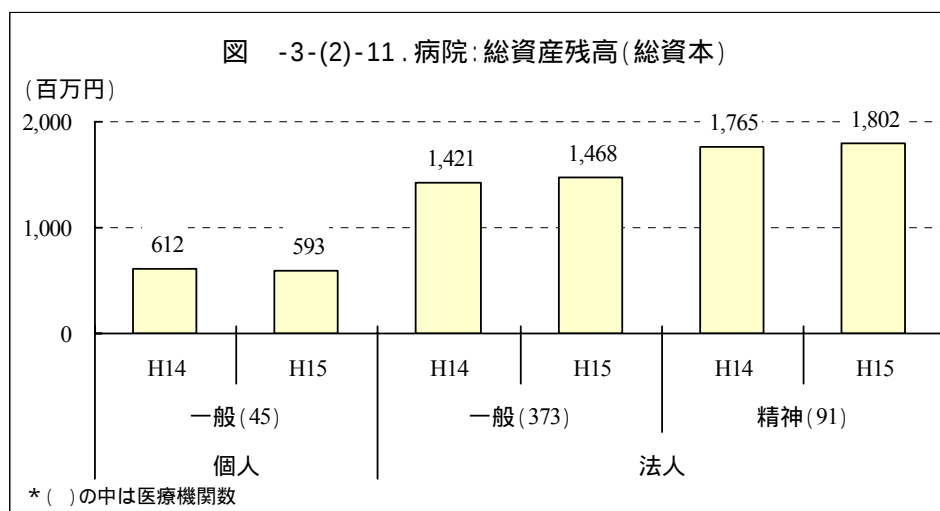
総資本回転率は、医業収入を総資産残高（総資本）で除したものである。医業収入の推移は既述（48 頁参照）の通りだが、総資産残高の推移はどうだったか。

個人

一般は、医業収入の減少に対応して資産（総資本）残高の圧縮が図られている。結果、総資本回転率がほぼ横ばいを維持していた。

法人

増収幅に見合う資産（総資本）残高の増加であった。結果、総資本回転率は変わらなかった。



生産性

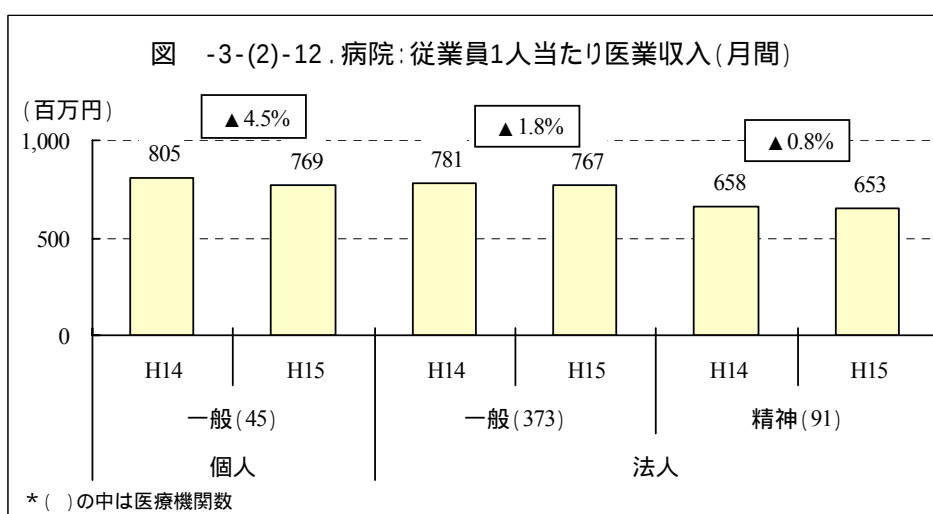
・従業員 1 人当たり医業収入 [医業収入 ÷ 従業員数]

個人

一般では、805 千円（月）から 769 千円（月）へ前年比 ▲4.5% 減少した。

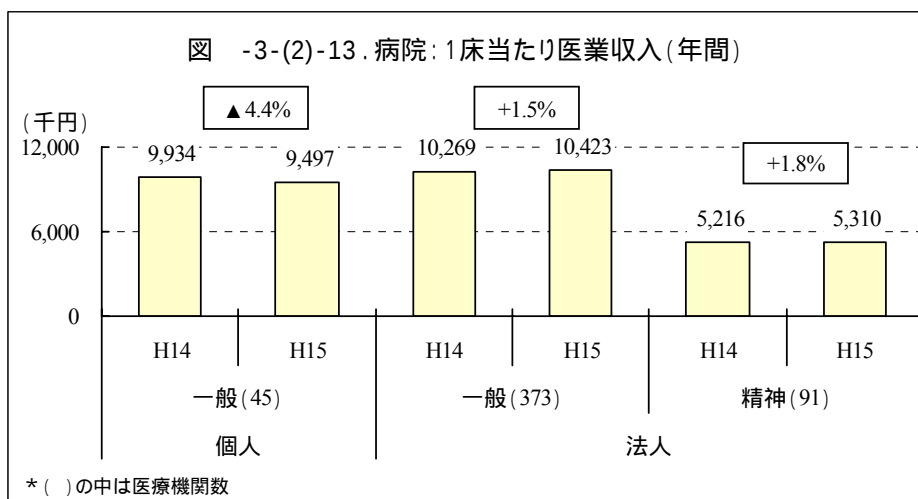
法人

一般、精神とも 1 医療機関当たり医業収入（48 頁参照）が増収だったが、従業員 1 人当たり医業収入は低下した。



・1 床当たり医業収入 [医業収入 ÷ 病床数]

いずれのカテゴリも平均病床数に変化がなかったため、1 医療機関当たり医業収入（48 頁参照）と同様の動きであった。



成長性

成長性については、前出各項をご参照ください

- ・ 医業収入の増減 48 頁参照
- ・ 経常利益の増減 49 頁参照
- ・ 総資産残高の増減 60 頁参照

(3) 考察

利益率増減の要因

個人/内科系

材料費率の圧縮幅が大きかったが、それ以上に給与費比率が上昇した影響が大きく、経常利益率は前年比▲0.8 ポイント下がった。

個人/外科系

給与費比率が前年比 0.4 ポイント上がった以外は、大きな変化はなかったが、「その他の経費」の項目（グラフ未掲載）が少しずつ上がったため、経常利益率が前年比▲1.0 ポイント下がった。

法人/総合病院

給与費率、委託費率が若干上昇したが、材料費率、減価償却費率の圧縮でカバーでき、売上高経常利益率は横ばいだった。

法人/内科系

材料費率が前年比▲0.6 ポイント下がったことが寄与し、売上高経常利益率は前年比 0.3 ポイント上がった（売上高経常利益率が上昇した唯一のカテゴリ）。

法人/外科系

給与費比率等の上昇を材料費比率、賃貸料比率の圧縮でカバーし、医業利益は前年比±0.0 だったが、医業外損益（グラフ未掲載）が悪化したため、売上高経常利益率は前年比▲0.2 ポイント下がった。

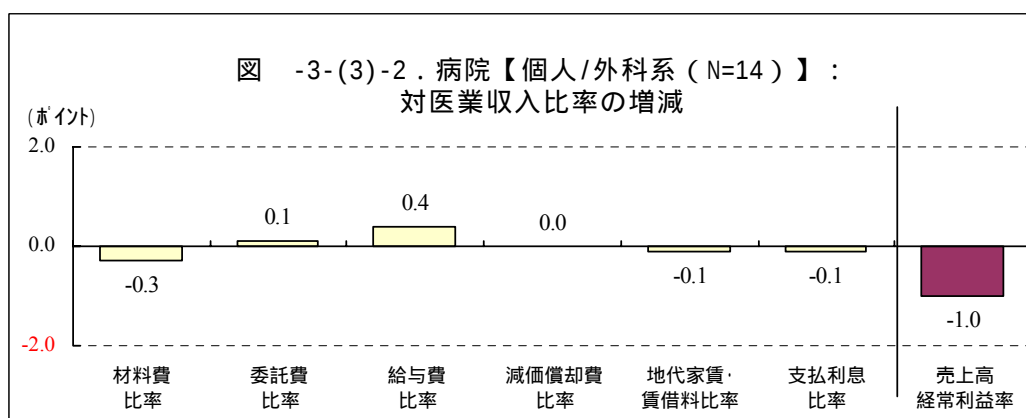
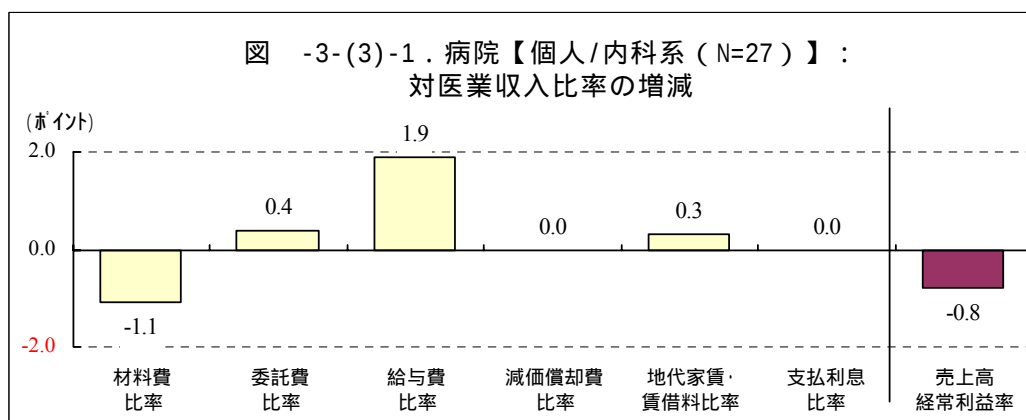
法人/産婦人科

給与費率が前年比 1.7 ポイント上がったことが大きく響いて、売上高経常利益率は前年比▲1.1 ポイント下がった。

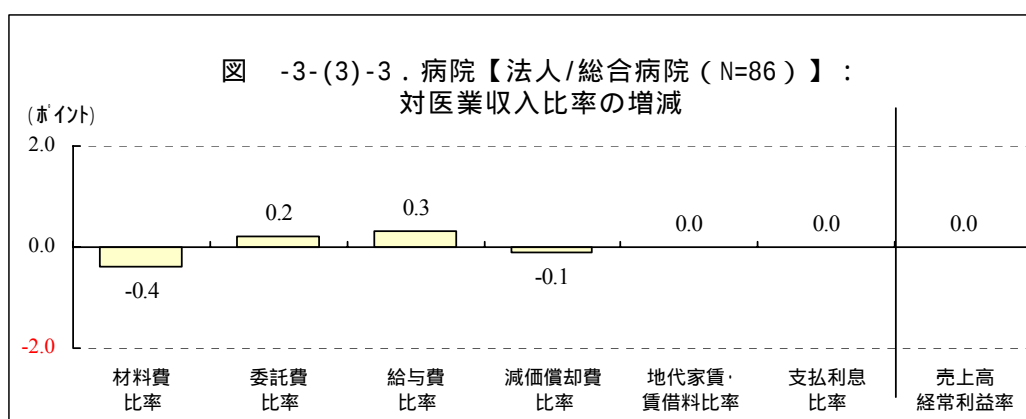
法人/精神科

医業収入の増加（前年比 1.8%増）をうけて、医業利益も若干改善したが、医業外損益の悪化が響いて売上高経常利益率は前年比▲0.4 ポイント下がった。

費用科目別 対医業収入比率の増減【個人】



費用科目別 対医業収入比率の増減【法人】



* グラフは費用科目の中で、対医業収入比率が比較的大きいものを表示したが、これ以外の科目においても比率の増減がある（次頁同様）。

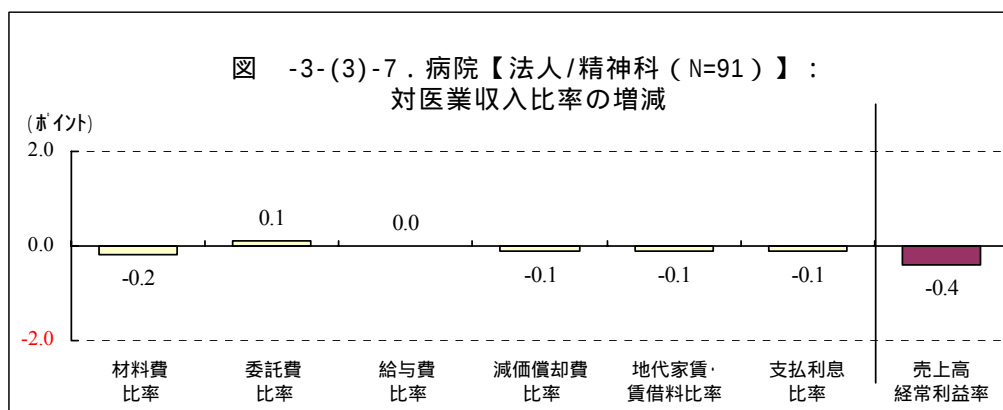
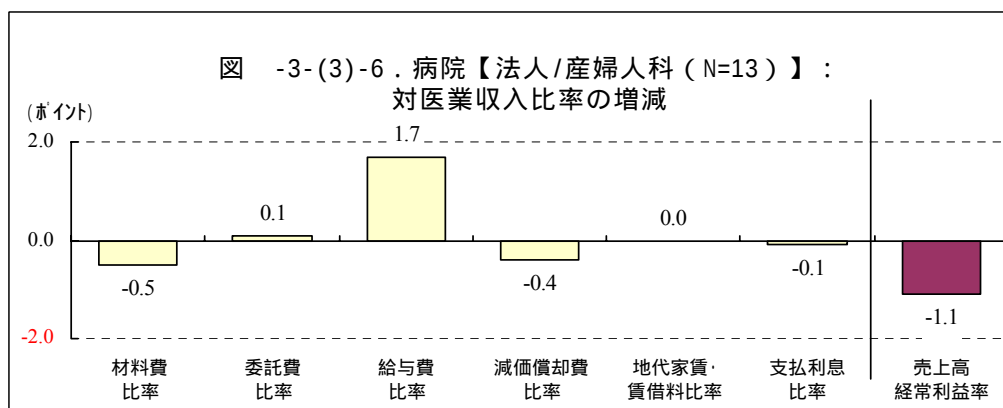
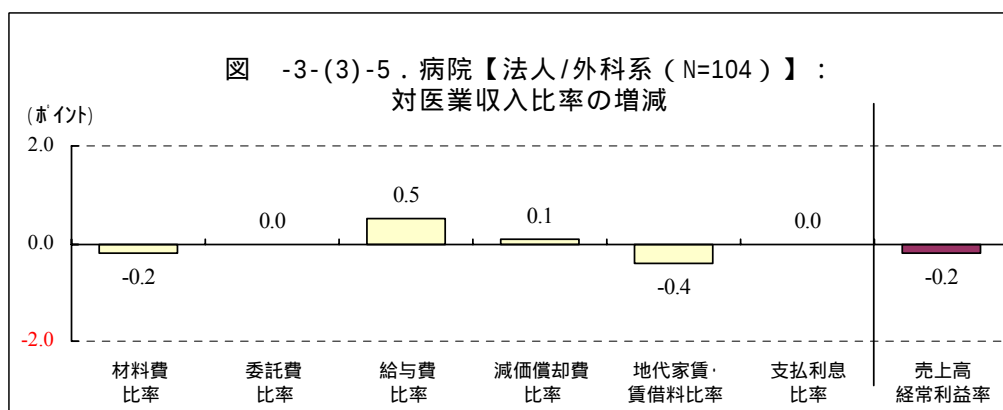
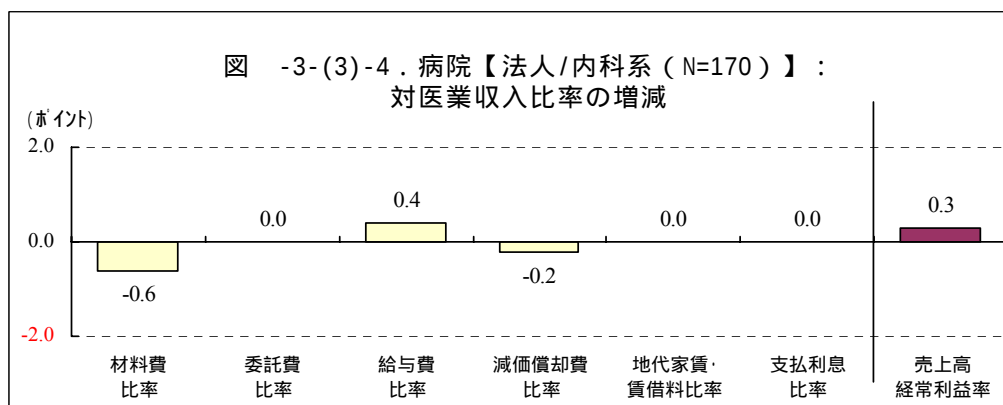


表 -3-6 . 参考/病院：診療系統別医業原価率と対前年増減ポイント

(医業原価 = 材料費+委託費)

		一般				精神科
		総合病院	内科系	外科系	産婦人科	
個人	医療機関数		27	14	4	4
	H14 (%)		25.7	20.2		
	H15 (%)		25.0	20.0		
	増減 (ポイント)		▲ 0.6	▲ 0.2		
法人	医療機関数	86	170	104	13	91
	H14 (%)	22.2	19.9	23.8	18.3	14.2
	H15 (%)	22.0	19.2	23.7	18.0	14.1
	増減 (ポイント)	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.0

表 -3-7 . 参考/病院：診療系統別給与費率と対前年増減ポイント

(給与費 = 給与・賞与+福利厚生費+退職金)

		一般				精神科
		総合病院	内科系	外科系	産婦人科	
個人	医療機関数		27	14	4	4
	H14 (%)		44.4	48.2		
	H15 (%)		46.3	48.6		
	増減 (ポイント)		+1.9	+0.4		
法人	医療機関数	86	170	104	13	91
	H14 (%)	53.5	53.2	51.1	48.5	61.6
	H15 (%)	53.8	53.6	51.6	50.2	61.6
	増減 (ポイント)	+0.3	+0.4	+0.5	+1.7	±0.0

* 給与・賞与：個人は専従者給与を含む。法人は役員報酬を含む。

借入金残高と年間キャッシュフローの対比

表 -3-8 は、一定の仮定条件のもとに各カテゴリの 1 病院当たり年間キャッシュフローを求め、借入金残高が年間キャッシュフローの何年分に相当するかを概算したものである。

個人/一般が 9.3 年と最も負担が重く、次いで法人/一般が 8.4 年、法人/精神が 6.6 年の順であった。

これは、借入金依存度（58 頁参照）が高い順序と同様の結果であった。

（注意）個人立は院長家事費をいくらに設定するかによって異なる結果となる。

表 -3-8 . 借入金残高がキャッシュフローの何年分あるか（概算）

(金額単位: 百万円)

		個人	法人	
		一般	一般	精神
借入金	短期借入金	108	87	98
	長期借入金	285	706	671
	借入金残高	393	793	769
概算キャッシュフロー	税引前当期利益	68.9	62.7	99.7
	税金(個人: 45%、法人: 40%と仮定)	31.0	25.1	39.9
	減価償却費	19.2	57.4	57.0
	院長家事費(仮定)	15.0	-	-
	概算キャッシュフロー(- + -)	42.0	95.0	116.9
借入残高 ÷ キャッシュフロー		9.3年分	8.4年分	6.6年分

総資本回転率の差が生じる要因

各カテゴリの総資本回転率(資産を効率的に売上に結びつける力)を比較すると、個人/一般より法人/一般が低く、法人/精神はさらに低かった。

この様な効率性の違いは、具体的にどの資産の効率性の違いから生じているのだろうか？資産の回転日数(各資産残高÷1日当り医業収入)を用いて分析したのが表 3-9 である。

個人/一般と法人/一般の比較(表 3-10 [B - A])

法人/一般は個人/一般に比べて効率が悪く、総資産の回転日数に 98.5 日の差があるが、そのうち 77.6 日は固定資産の回転日数から生じている。資産全体に占める固定資産の比率が大きいことを差し引いても、法人立病院において固定資産投資の負担が相対的に重くなっていることが分かる。

一般と精神の比較

法人/精神は、一般病院に比べて効率が悪い。

効率性が最も高い個人/一般と最も低い法人/精神では、総資産の回転日数に 169.4 日の差があった。このうち 106.9 日は固定資産の回転日数から、59.8 日は現預金の回転日数から生じている(表 3-10 [C - A])。

法人/精神と法人/一般では総資産の回転日数に 70.9 日の差があるが、そのうち 33.1 日は現預金の回転日数から生じている(表 3-10 [C - B])。

法人/精神の現預金残高は年間売上高の 3 ヶ月分以上もある。現預金残高が高ければ資金繰りへの心配はなくなるが、限度を超えれば収益機会の逸失につながる。現預金を眠らせることなく再生産投資に回せるかが課題と言える。

表 -3-9 . 病院：各資産残高は医業収入の何日分に相当するか

	個人		法人			
	一般病院 (百万円)	回転日数 [A]	一般病院 (百万円)	回転日数 [B]	精神病院 (百万円)	回転日数 [C]
医業収入	675	-	1,279	-	1,342	-
総資産(総資本)	593	320.5	1,468	418.9	1,802	489.9
流動資産	219	118.4	500	142.7	680	184.8
現金預金	71	38.5	229	65.2	362	98.4
医業未収金	86	46.7	197	56.3	223	60.6
棚卸資産	9	4.6	11	3.2	7	1.9
固定資産	366	197.7	965	275.3	1,120	304.6
繰延資産	8	4.4	3	0.9	1	0.4

* 回転日数は「各資産の残高」を「医業収入 ÷ 365日」で除した日数。

各資産残高は本来は期首期末平均を用いるが、ここでは期末残高を用いた。

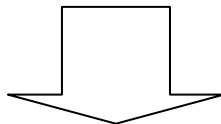


表 -3-10 . 病院：各カテゴリの回転日数の差

(単位：日)

	個人/一般と 法人/一般の差 [B-A]	法人/一般と 法人/精神の差 [C-B]	個人/一般と 法人/精神の差 [C-A]
総資産(総資本)	98.5	70.9	169.4
流動資産	24.4	42.1	66.5
現金預金	26.7	33.1	59.8
医業未収金	9.6	4.3	13.9
棚卸資産	-1.4	-1.3	-2.8
固定資産	77.6	29.3	106.9
繰延資産	-3.5	-0.5	-4.0

売上高経常利益率 [経常利益 ÷ 医業収入]

医業収入に占める経常利益の割合で、一定の収入から経常利益を生み出す力がどのくらいあるかを示している。この指標は数値が高いほど良い。

経常利益とは、臨時的要素を除いた毎期の経常的な事業活動の中から出た利益。

経常利益 = 医業利益 (医業収入 - 医業費用) + 医業外収益 - 医業外費用

医業費用は、材料費などの変動費と、人件費や減価償却費その他の固定費からなる。

医業外収益には、受取利息や患者外給食収益、雑収入などが含まれ、

医業外費用には、支払利息や患者外給食用材料費、雑収入などが含まれる。

総資本経常利益率 [経常利益 ÷ 総資本]

総資本 (負債と資本の合計) に対する経常利益の比率。どれだけの資本からどれだけの利益を生み出す力があるかを表す指標で、事業体の総合力を示すものである。この指標は数値が高いほど良い。

医業原価率 [医業原価 ÷ 医業収入]

医業収入に占める医業原価の割合。

ここでは、医薬品費、医療材料費、給食材料費、検査等委託費を医業原価としている。

給与費比率 [給与費 ÷ 医業収入]

医業収入に占める給与費の割合。いわゆる人件費率。

ここでは、給与・賞与、福利厚生費、退職金を給与費としている。給与・賞与には個人の専従者給与、および法人の役員報酬が含まれている。

なお、個人の院長報酬、法人の役員賞与は言うまでもなく含まれていない。

減価償却費率 [減価償却費 ÷ 医業収入]

医業収入に占める減価償却費の割合。

この比率が高いと利益を圧迫することになる。一方、適切な設備更新投資を怠れば一時的には下がっても将来の収益獲得力が弱くなる。

流動比率 [流動資産÷流動負債]

1 年以内に支払わなければならない負債に対し、支払能力がどれくらいあるかを示している。一般的には少なくとも 100% 以上必要とされる。流動資産の全てがすぐに現金化できないリスクもあるため、負債の 2 倍以上の流動資産があること（流動比率 200%）が望ましい。

自己資本比率 [自己資本÷総資本]

総資本（負債＋自己資本）のうち返済不要の自己資本がどれくらいあるかを示している。この指標は数値が高いほど安全性が高い。

総資本回転率 [医業収入÷総資本]

総資本（負債と資本の合計）が 1 年の間に何回売上に結びついたかを表す。総資本と医業収入が同じ額であれば 1 回転となり、数値が高いほど良い。

総資本の額は総資産の額と等しいので、[医業収入÷総資産]でも同じである。持っている資産が効率的に稼働せず売上に結びつかないと回転率が下がる。

なお、本来、総資本（総資産）残高は期首期末平均残高を用いるべきところだが、ここでは期末残高を用いている。

回転日数 [各資産残高÷1 日当たり医業収入]

各資産の残高が医業収入の何日分に相当するかを表す。日数が短いほど資産が効率よく回転し売上に結びついている（または資金回収できている）ことを意味する。

ただし、短すぎると現金不足や在庫切れなどの危険が高まる。

例）現預金回転日数 = 現預金残高÷1 日当たり医業収入

医業未収金回転日数 = 医業未収金残高÷1 日当たり医業収入

棚卸資産回転日数 = 棚卸資産残高÷1 日当たり医業収入

流動資産回転日数 = 流動資産残高÷1 日当たり医業収入

固定資産回転日数 = 固定資産残高÷1 日当たり医業収入

総資産回転日数 = 総資産残高÷1 日当たり医業収入

従業員 1 人当たり医業収入（月間） [医業収入÷従業員数]

従業員一人ひとりが、いくらの医業収入をあげているかといった労働生産性を示している。

従業員数には、個人は専従者が含まれ、法人は常勤役員が含まれている。